

# 令和3年度原子力総合防災訓練

## 訓練参加者アンケート報告書

令和4年7月

内閣府（原子力防災担当）

## 目 次

1. 原子力総合防災訓練のアンケート実施概要	1
2. アンケートの目的	1
3. アンケートの内容	1
4. アンケート結果（訓練参加者の属性）	1
4. 1 設問ごとの結果	1
5. アンケート結果（訓練における活動(訓練の目標達成状況)）	4
5. 1 設問ごとの結果	4
6. アンケート結果（自由記述）	41
6. 1 設問ごとの結果	41
7. アンケート分析結果を踏まえた提言のまとめ	46

### ○訓練参加者アンケート設問内容

今回の訓練で担当された所属、訓練場所、配置、役割についてご記入をお願いします。

- (1) 所属区分
- (2) 訓練場所
- (3) 役割

問1. 今回の訓練における活動(訓練の目標達成状況)について、それぞれお答えください。

問1-1. 警戒事態での初動対応は的確な対応ができましたか？

問1-2. 緊急事態区分に応じて、業務（見積、計画作成・修正等）の焦点、優先順位を設定し所要の時期（会議、避難開始当）までに意思決定に資する的確な活動ができましたか？  
（適時性）

問1-3. 地震による負傷者・行方不明者、倒壊家屋、避難経路・避難先等の被害状況、避難行動に影響を及ぼすプラント状況やモニタリング結果等を的確に把握し、先行した活動（防護措置に係る資料の策定等）ができましたか？（先行性）

問1-4. 各拠点(官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体等)間と情報を共有し連携した活動ができましたか？（並行性）

問1-5. 拠点内の各機能班と情報を共有し連携した活動ができましたか？（並行性）

問1-6. 担当した役割を確実に果たすことができましたか？（完全性）

問1-7. 設備、機器、地図、防災関係資料を十分に活用して活動ができましたか？

問1-8. 今回の訓練においては、新型コロナウイルス感染症対応として、各拠点において訓練参加者数を制限し訓練を実施しましたが、十分な活動ができましたか？

問1-9. 明日、同様な自然災害及び原子力災害が発生した場合確実な活動ができると思えますか？

問2. 今回の訓練における訓練想定、訓練の進め方など、訓練について改善すべき点やお気づきの点があれば自由にお書きください。【自由記述】

問3. 原子力防災業務について、今後改善すべき点や組織及び個人が取り組むべき課題等があれば自由にお書きください。【自由記述】

問4. その他【自由記述】

## 1. 原子力総合防災訓練のアンケート実施概要

- 実施日時：令和4年2月10日（金）、11日（土）、12日（日）
- 実施場所：官邸、ERC、OFC、関係自治体等  
対象者：実施場所にて活動した訓練参加者
- 回答人数：447名  
《内訳》

No.	参加場所	参加人数
1	官邸・内閣府	38名
2	ERC	131名
3	OFC	112名
4	EMC	25名
5	自治体	72名
6	避難所等	15名
7	その他	49名
8	無回答	5名
	合計	447名

## 2. アンケートの目的

原子力総合防災訓練の訓練参加者へアンケートを行い、これらの結果を分析することにより、今後の訓練の改善の資を得ることを目的として実施した。

## 3. アンケートの内容

アンケートは、訓練参加者の属性（所属、訓練場所、役割）の他、訓練における活動（訓練の目標達成状況）に関する設問（9問）、訓練方法や原子力防災業務全般に関する課題についての自由記述（3問）の構成とした。

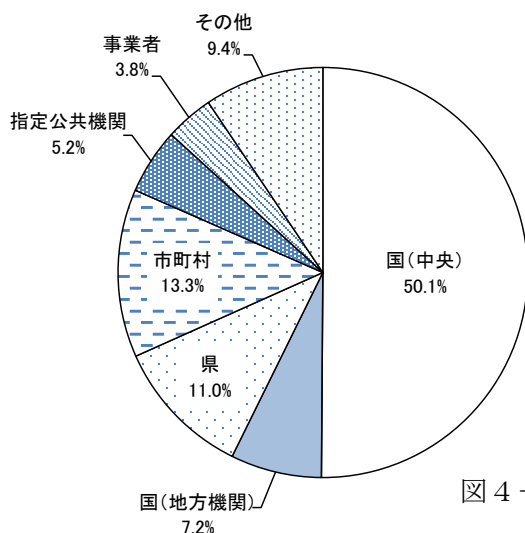
## 4. アンケート結果（訓練参加者の属性）

アンケート結果（訓練参加者の属性）は、訓練参加者の所属、参加場所、役割について集計したものである。集計結果を4.1項に示す。なお、集計にあたり無回答については、集計（割合）から除外した。

### 4.1 設問ごとの結果

#### （1）所属区分

回答者の所属区分は、「国（中央）」が50.1%、「国（地方機関）」が7.2%、「県」が11.0%、「市町村」が13.3%、「指定公共機関」が5.2%、「事業者」が3.8%、及び「その他」が9.4%の構成であった。

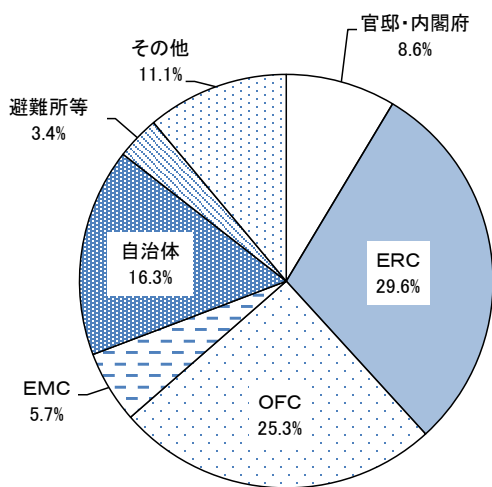


所属	回答数	割合
国（中央）	223	50.1%
国（地方機関）	32	7.2%
県	49	11.0%
市町村	59	13.3%
指定公共機関	23	5.2%
事業者	17	3.8%
その他	42	9.4%
無回答	2	-
合計	447	100.0%

図4-1 回答者の所属

### (2) 訓練場所

回答者の訓練場所は、「官邸」が5.4%、「内閣府」が3.2%、「ERC」が29.6%、「OFC」が28.3%、「緊急時モニタリングセンター」が2.9%、「自治体」が16.1%、「避難所等」が3.4%、「その他」が11.1%であった。

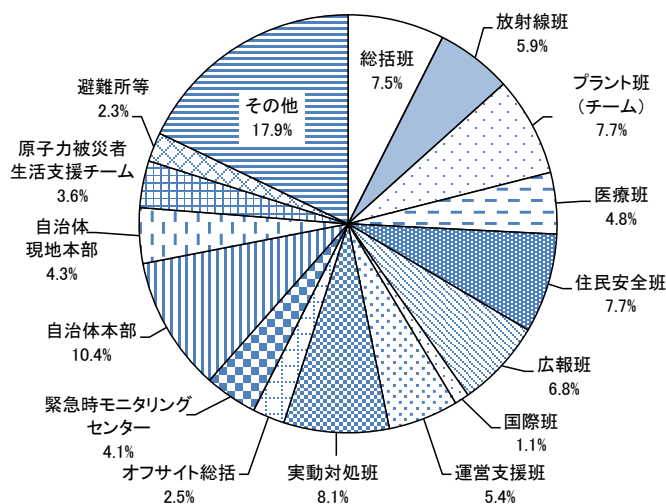


訓練場所	回答数	割合
官邸・内閣府	38	8.6%
ERC (原子力規制庁緊急時対応センター)	131	29.6%
OFC (宮城県女川オフサイトセンター)	112	25.3%
EMC (緊急時モニタリングセンター)	25	5.7%
自治体	72	16.3%
避難所等	15	3.4%
その他	49	11.1%
無回答	5	-
合計	447	100.0%

図4-2 回答者の訓練場所

### (3) 役割

回答者の役割は、感染症流行下のもと実施された訓練であったが、一部機能班を除いて活動体制に見合う参集状況となっていた。



役割	回答数	割合
総括班	33	7.5%
放射線班	26	5.9%
プラント班 (チーム)	34	7.7%
医療班	21	4.8%
住民安全班	34	7.7%
広報班	30	6.8%
国際班	5	1.1%
運営支援班	24	5.4%
実動対処班	36	8.1%
オフサイト総括	11	2.5%
オンサイト総括	0	0.0%
緊急時モニタリングセンター	18	4.1%
自治体本部	46	10.4%
自治体現地本部	19	4.3%
原子力被災者生活支援チーム	16	3.6%
避難所等	10	2.3%
その他	79	17.9%
無回答	5	-
合計	447	100.0%

図4-3 回答者の役割

訓練場所におけるの機能班の内訳を図4-4に示す。

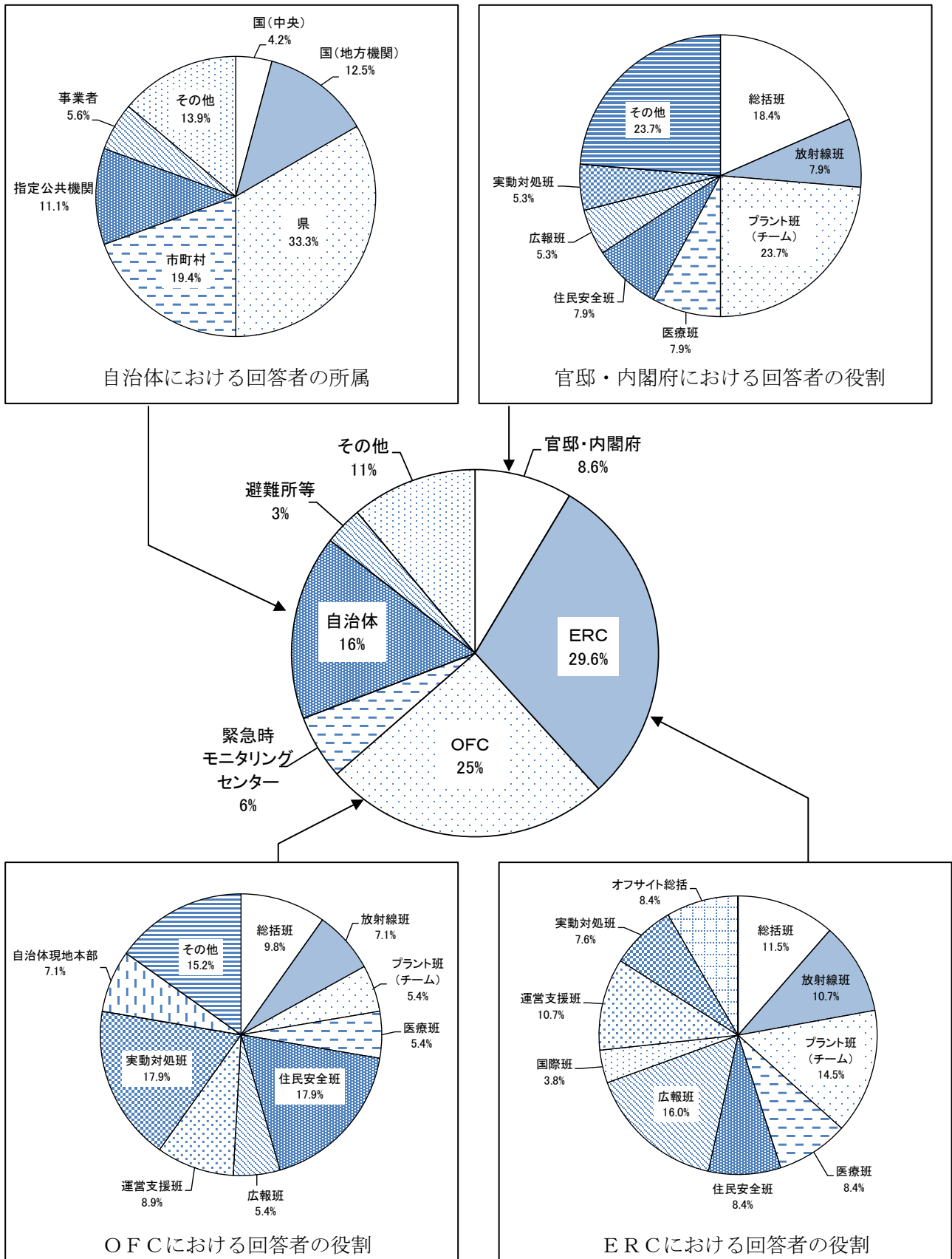


図4-4 訓練場所におけるの機能班の内訳

## 5. アンケート結果（訓練における活動（訓練の目標達成状況））

アンケート結果（訓練における活動（訓練の目標達成状況））は、初動対応、情報共有、連携活動等、活動状況について集計したものである。設問ごとの集計結果を5. 1項に示す。

なお、集計にあたり無回答については、集計（割合）から除外した。

アンケート結果の分析は、全体のサンプル数が少ないため、機能班ごとの傾向分析を実施するまでには至らなかった。今般、防災体制全体の底上げを図ることをねらいとして、特に回答の中でできなかった点に着目して提言とした。

### 5. 1 設問ごとの結果

#### (1) 問1-1. 警戒事態での初動対応は的確な対応ができましたか？

##### ①アンケート集計結果

- ・全体では、「概ねできた」が68.7%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が21.5%、「一部できなかった」が7.4%、「まったくできなかった」が2.3%の順であった。肯定的な回答が約90%であり、否定的な回答が約10%の構成であった。

表5-1-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	21.5% (84人)	68.7% (268人)	7.4% (29人)	2.3% (9人)
官邸・内閣府	20.0% (7人)	77.1% (27人)	2.9% (1人)	0.0% (0人)
ERC	25.9% (30人)	62.9% (73人)	6.9% (8人)	4.3% (5人)
OFC	23.8% (24人)	68.3% (69人)	6.9% (7人)	1.0% (1人)
EMC	40.0% (8人)	55.0% (11人)	0.0% (0人)	5.0% (1人)
自治体	13.2% (9人)	79.4% (54人)	5.9% (4人)	1.5% (1人)
避難所等	10.0% (1人)	80.0% (8人)	10.0% (1人)	0.0% (0人)
その他	11.1% (4人)	63.9% (23人)	22.2% (8人)	2.8% (1人)

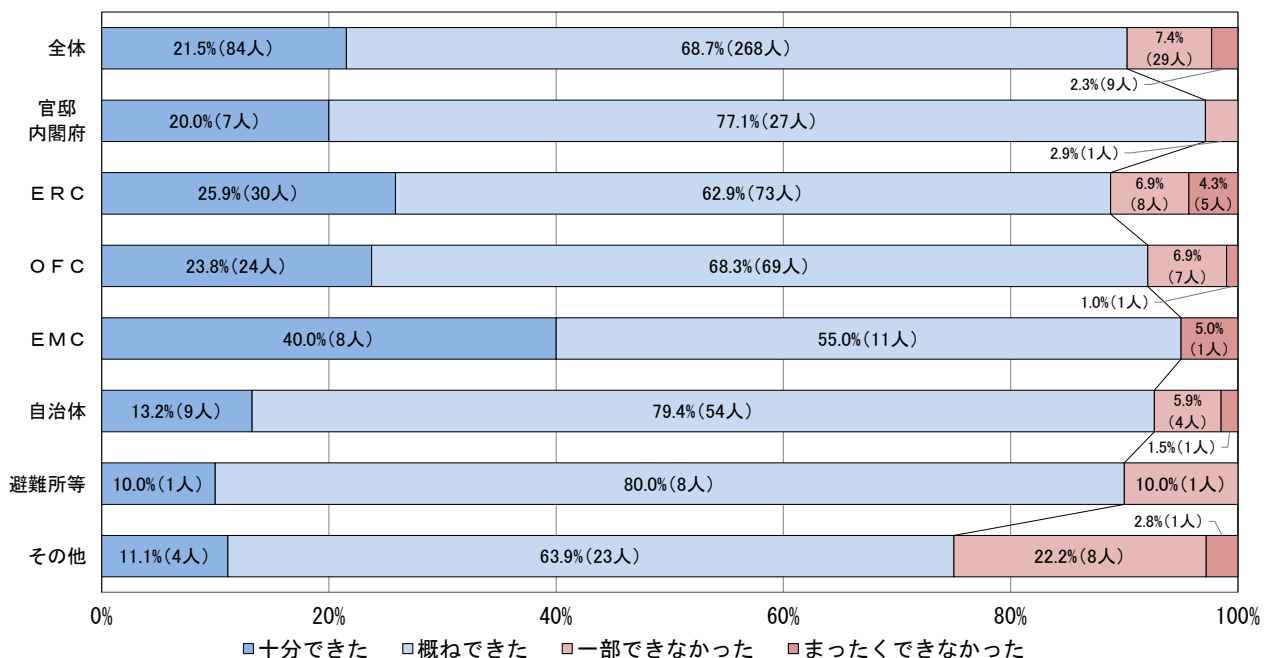


図5-1-1 訓練場所ごとの集計結果

## ②訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、自治体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

### a. 官邸・内閣府

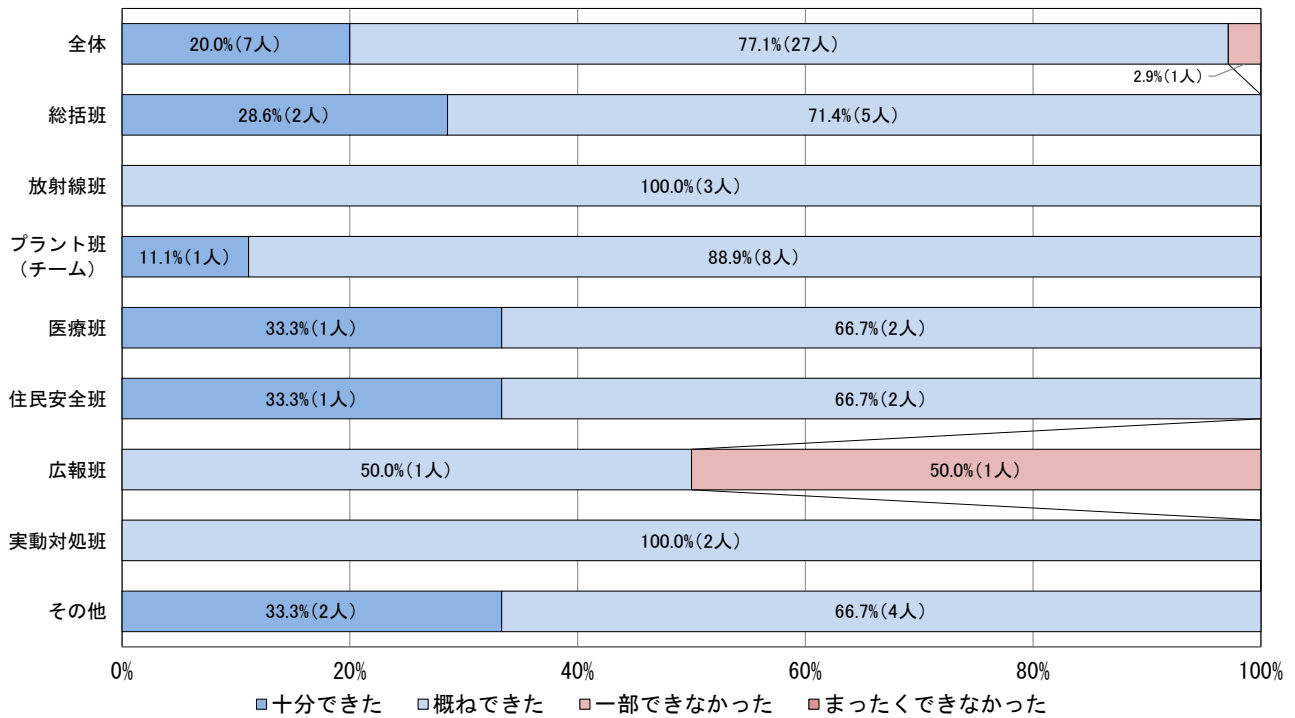


図 5-1-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

### b. ERC

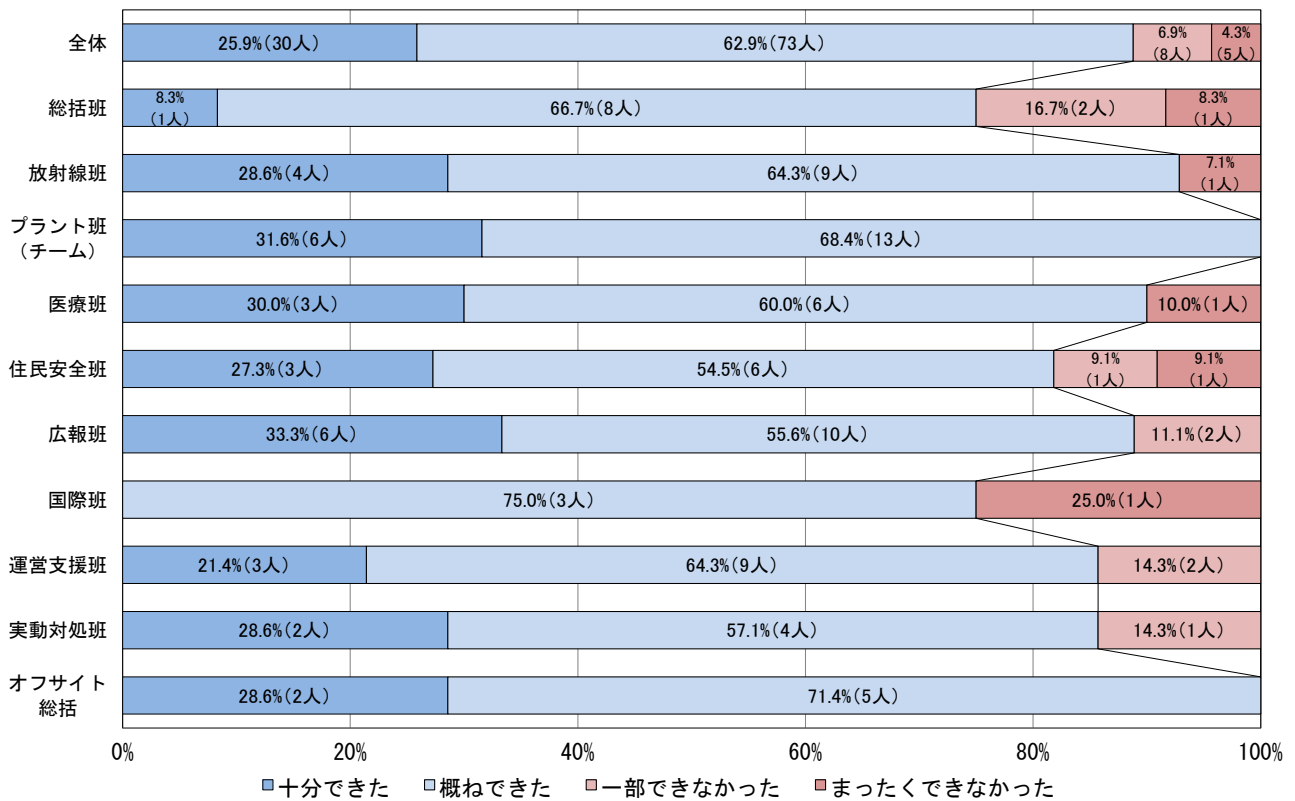


図 5-1-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

c. OFC

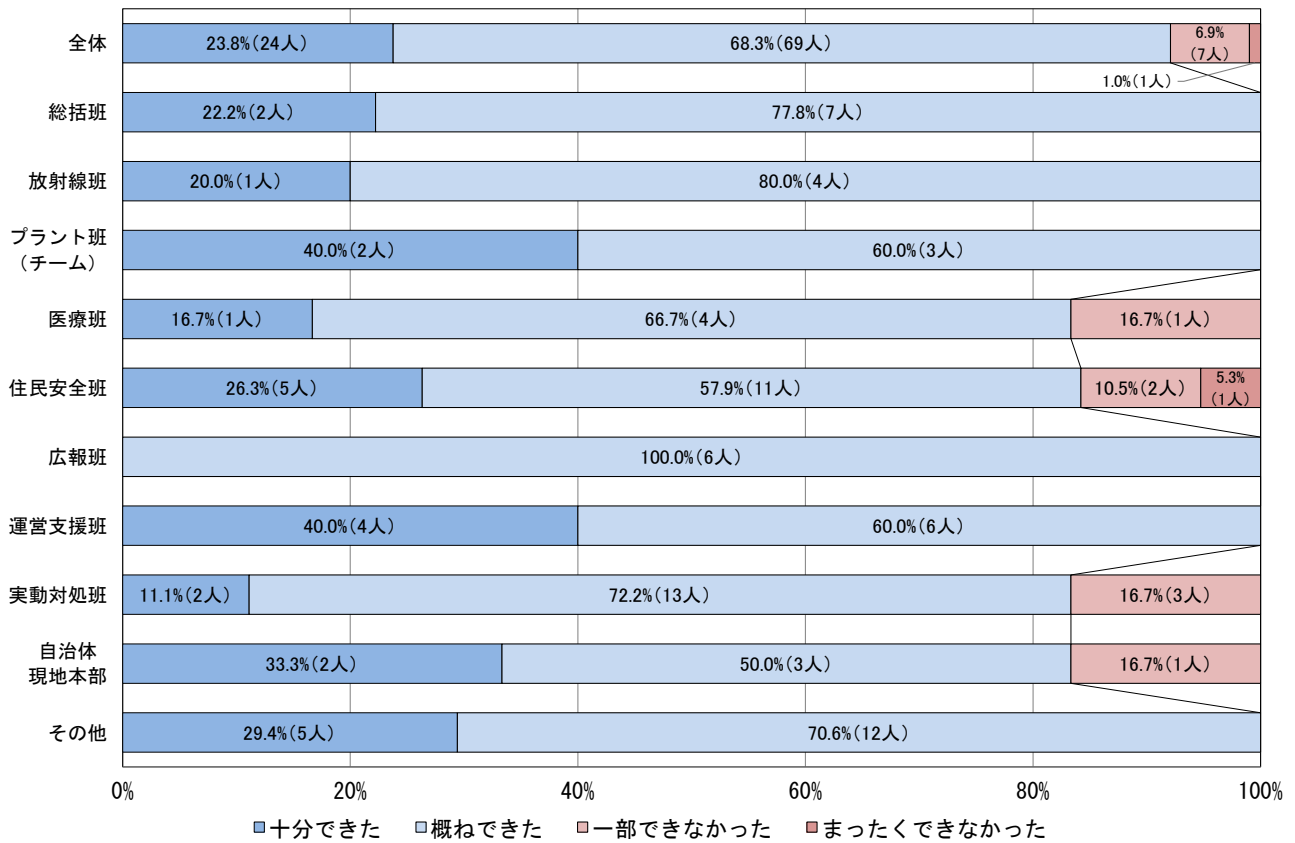


図 5-1-4 OFCにおける回答者の役割ごとの集計結果

d. 自治体

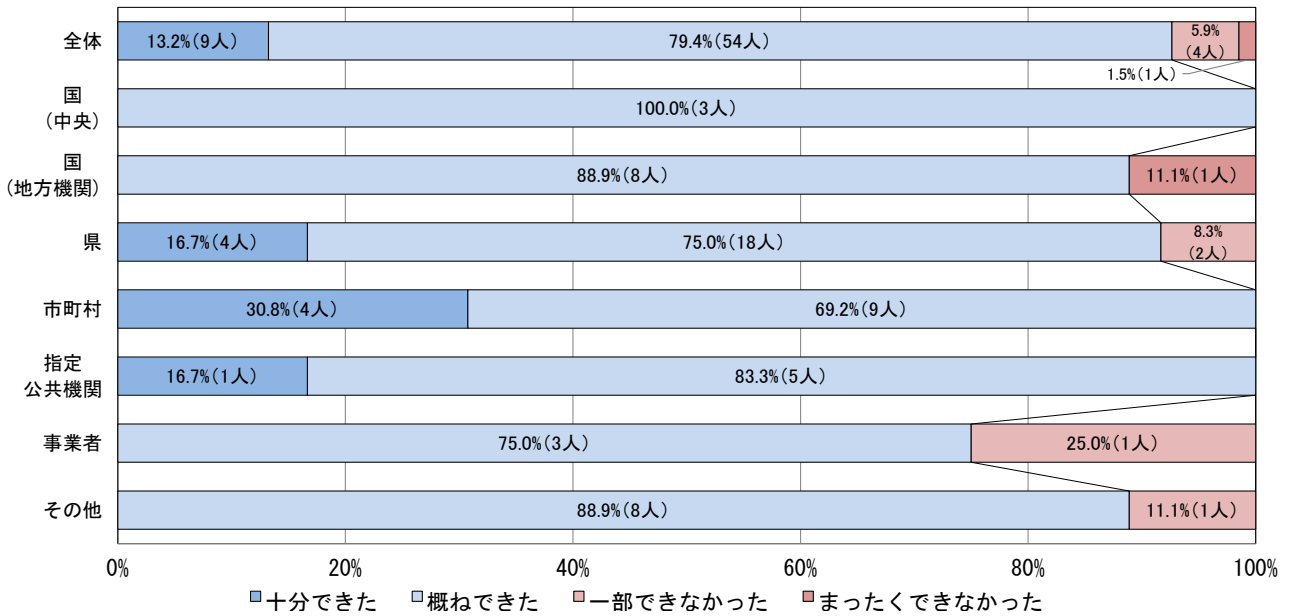


図 5-1-5 自治体における回答者の所属ごとの集計結果



### ③アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（資機材の立ち上げ、体制の確立、状況把握・情報共有）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

#### a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表5-1-2に示す。

表5-1-2 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見（○：肯定的意見、●：否定的意見）
資機材の立ち上げ	○機材の立ち上げ手順を確認した。（官邸放射線）
	○機材のセッティング、ERCとの通信確認等を早期に実施した。（官邸実動対処）
	●パソコン操作、状況把握、対応策検討（OFC医療）
	●FAXの送信方法が不明確。やり方を明確に示しておくといよい。（支援チーム総括）
体制の確立	○自治体との連絡体制強化等ができた。（自衛隊）
	○石巻市災害対策本部連絡室のそれぞれの役割に応じた指示や報告を的確に行うことができた。（石巻市）
	●自身が到着したときの状況把握、班の対応状況、タスク等の理解に時間を要してしまった。（ERC住民安全）
	●所属省庁の現地での活動状況の把握。（ERC実動対処）
状況把握・情報共有	○FAX、NISSシステムによる情報収集、幹部・事態室への情報提供がスムーズにできた。（官邸リエゾン）
	○オフサイト活動に資するオンサイト情報の収集、整理、提供であったが、過不足なく対応できた。（ERCオフサイト総括）
	○調整会議等により関係機関と情報共有できた。また、OFCに現地本部を立ち上げるまでの間、県対策本部で関係機関と情報共有できた。（宮城県対策本部）
	●県災対本部間の状況把握（宮城県現地本部）
	●被害状況の確認・対応ができなかった。（宮城県災対本部）
	●発電所の状況をわかりやすく共有できていないと感じた。（宮城県災対本部）

#### b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答の中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

##### <資機材の立ち上げ>

- ・資機材の立ち上げは概ね手順通りに実施できたものの、一部において、機器の操作方法が不明との意見が挙げられている。資機材に習熟することは、機能班等活動を実施する上で必須であることから、緊急時通信訓練や機能班訓練のほか自ら努めて機器操作の機会を作為し、平素から機器の習熟を図っておく必要がある。

##### <体制の確立>

- ・連絡体制の確立は概ね良好に実施できたものの、一部において、状況把握に時間を要したとの意見が挙げられている。緊急時に被害情報等を入手するには、主体的に情報収集を行わないと情報を入手できないことから、情報の入手先の整理や情報収集の際の役割分担を明確にしておく必要がある。

##### <状況把握・情報共有>

- ・各種ツールを活用した状況把握・情報共有は概ね適切に実施できたものの、一部において被害状況やプラント状況等の把握に課題があるとの意見が挙げられている。緊急時の初動にお

いては、それぞれの活動拠点や組織において必要な情報が収集されるが、それぞれの活動拠点及び組織において収集された情報を必要に応じて共有できる体制について検討が必要である。

(2) 問1-2. 緊急事態区分に応じて、業務（見積、計画作成・修正等）の焦点、優先順位を設定し所要の時期（会議、避難開始当）までに意思決定に資する確かな活動ができましたか？（適時性）

①アンケート集計結果

・全体では、「概ねできた」が70.9%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が16.1%、「一部できなかった」が10.3%、「まったくできなかった」が2.6%の順であった。肯定的な回答が約87%であり、否定的な回答が13%の構成であった。

表5-2-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	16.1% (61人)	70.9% (268人)	10.3% (39人)	2.6% (10人)
官邸・内閣府	17.1% (6人)	71.4% (25人)	8.6% (3人)	2.9% (1人)
ERC	18.3% (22人)	70.8% (85人)	9.2% (11人)	1.7% (2人)
OFC	21.9% (23人)	72.4% (76人)	4.8% (5人)	1.0% (1人)
EMC	21.1% (4人)	73.7% (14人)	0.0% (0人)	5.3% (1人)
自治体	6.8% (4人)	72.9% (43人)	16.9% (10人)	3.4% (2人)
避難所等	12.5% (1人)	50.0% (4人)	25.0% (2人)	12.5% (1人)
その他	3.6% (1人)	67.9% (19人)	25.0% (7人)	3.6% (1人)

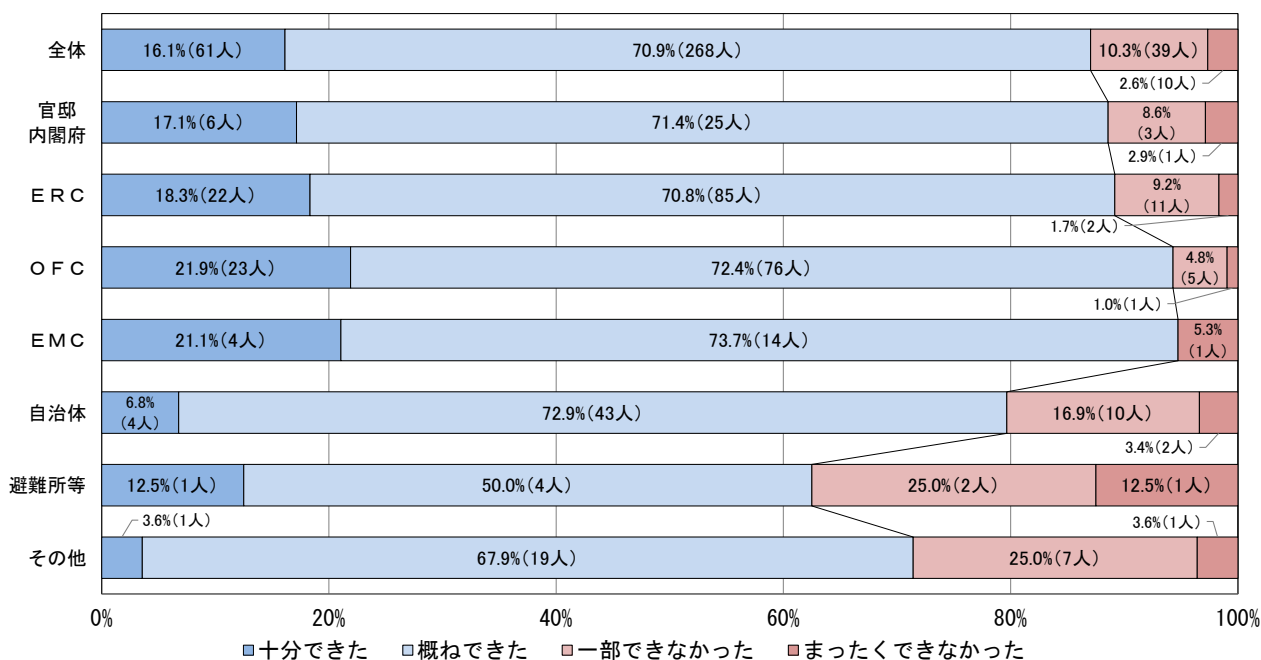


図5-2-1 訓練場所ごとの集計結果

②訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、自治体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

a. 官邸・内閣府

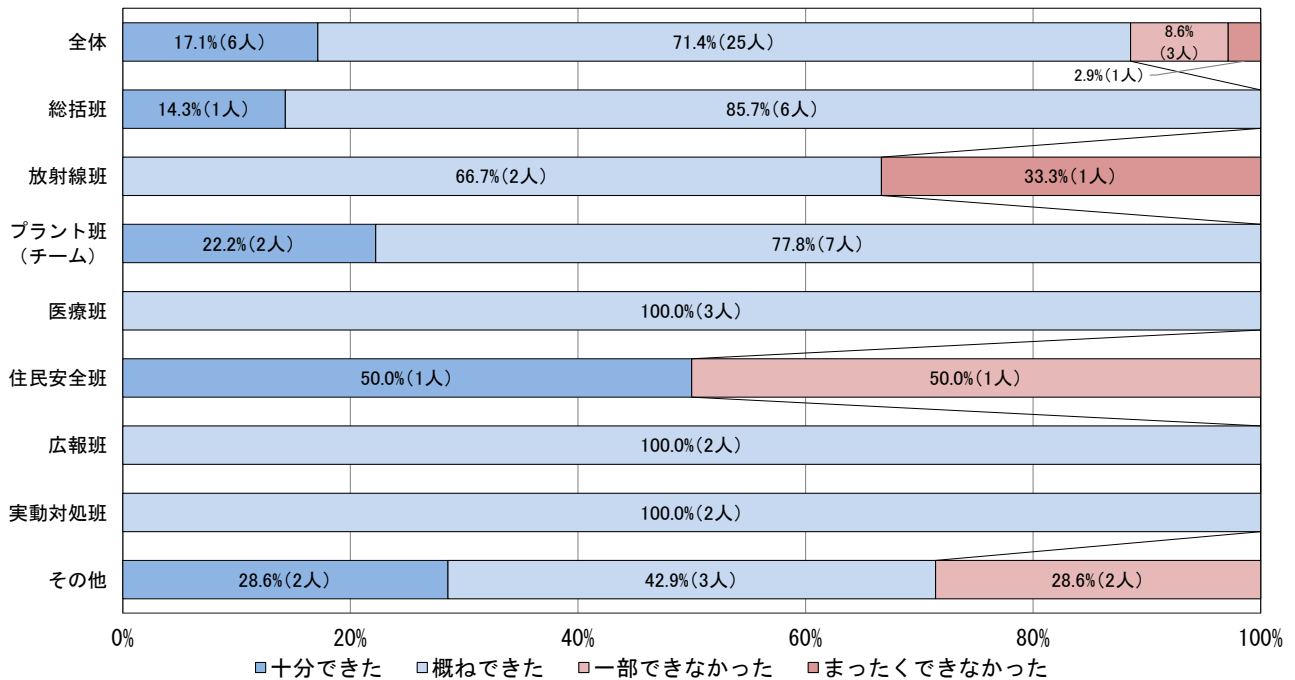


図 5-2-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

b. ERC

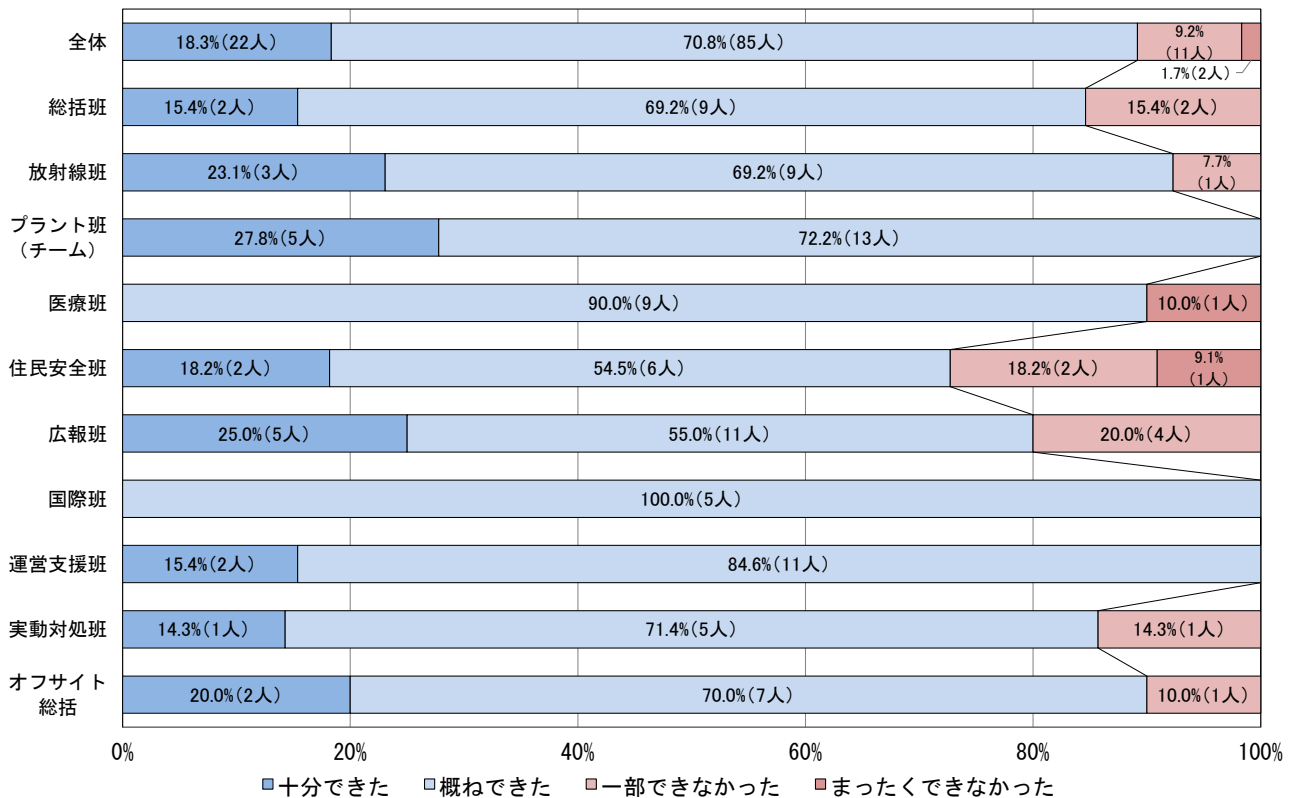


図 5-2-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

c. OFC

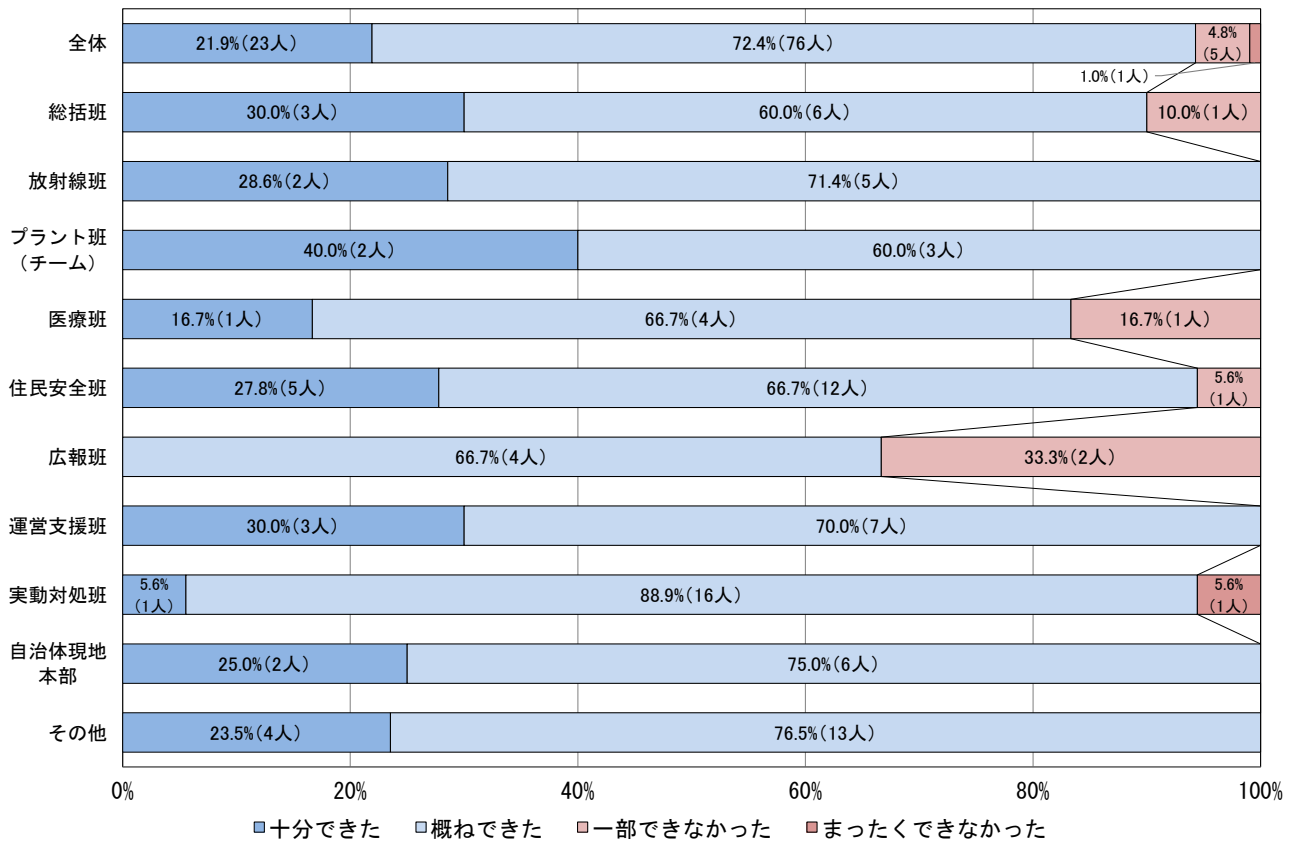


図 5-2-4 OFCにおける回答者の役割ごとの集計結果

d. 自治体

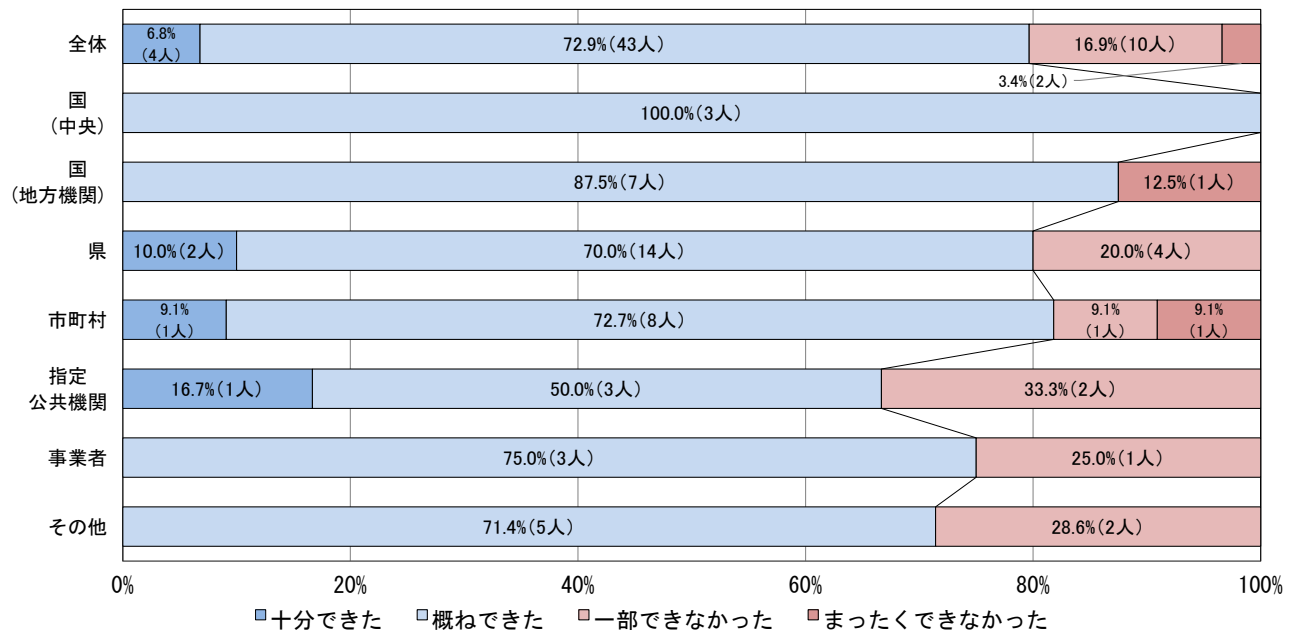


図 5-2-5 自治体における回答者の所属ごとの集計結果

### ③アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（業務管理、優先順位の設定、意思決定に資する活動）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

#### a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表5-2-2に示す。

表5-2-2 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見（○：肯定的意見、●：否定的意見）
業務管理	○担当間で、分担しながら、時間内に対応できた。（ERC放射線）
	○班長として、情報の収集の内容、タイミング、資料への反映、かりとり、不十分な際の指示ができた。（OFC医療）
	●SE・GEの断面にて、本部内でわかりやすく共有できなかったと感じた。（宮城県災対本部）
	●Nアラートメール、HP掲載の進捗管理。優先順位を考えると。問い合わせが重なったので対応に時間がかかった。（ERC広報）
優先順位の設定	○先の展開を見据えた資料準備の依頼を行うことができた。（官邸リエゾン）
	○他の業務部門との調整に課題が認められたが、適時、適切な行動ができた。（OFC運営支援）
	●今回の訓練の主眼を踏まえれば、住民避難に資する情報（交通インフラや孤立状況）を中心に報告すべきという認識は間違っていないが、被害状況の報告となってくると、浸水・土砂災害の報告も必要となり、実際の災害対応となると、どこを優先して報告すべきか判断に迷うのではないかと思う。（宮城県災対本部）
意思決定に資する活動	○EALの判断基準等の解説（NRA内規及び事業者防災業務計画）と、事象の進展状況の対比をあらかじめ行うことにより、意思決定に伴う班としての対応の開始にあわてずに備えることができた。（ERCオフサイト総括）
	○会議資料の作成や他の班からの問い合わせなど遅延することなく対応できた。（OFC放射線）
	●OFCから防護措置に関する情報など、取りまとめ報に活用する資料の情報（意思決定に資する情報）の収集が不十分だった。（ERC住民安全）
	●資料の確認プロセス（事前作りこみ資料が先に出てくる）。避難するか屋内退避かの判断、連絡（判断プロセス、責任の所在不明）ができなかった。（ERC住民安全）

#### b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答の中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

##### <業務管理>

- ・作業を分担し計画どおりに対応する等、業務管理は概ね適切に実施できたものの、一部において、作業が重なった場合の対応などに課題があるとの意見が挙げられている。活動拠点においては、事態の進展に応じて実施すべき業務を拠点内で共有することや、機能班においては、優先順位を考慮し要員等のリソースを配分することが必要である。

##### <優先順位の設定>

- ・作業の目的を理解し、先を見据えて作業を実施する等、優先順位の設定は概ね適切に実施で

きたものの、一部において、何を優先すべきか判断に迷うとの意見が挙げられている。複合災害時には、様々な情報が錯そうするとともに刻々と状況が変化することが予期されることから、そのような状況下でも優先して収集すべき情報を収集し、住民防護措置を適切に実施できるように、訓練をとおして緊急時対処能力の向上を図っておくことが必要である。

＜意思決定に資する活動＞

- ・意思決定に資する活動は概ね良好に実施できたものの、一部において意思決定に資する情報収集や確認・判断等のプロセスに課題があるとの意見が挙げられている。緊急時の意思決定を円滑にするためには、あらかじめ判断基準等を定めておくことが必要であり、その時々々の状況に合わせて、合理的な判断や意思決定に資する活動ができるようブラインド訓練等をとおして、緊急時対処能力の向上を図っておくことが必要である。

(3) 問1-3. 地震による負傷者・行方不明者、倒壊家屋、避難経路・避難先等の被害状況、避難行動に影響を及ぼすプラント状況やモニタリング結果等を的確に把握し、先行した活動（防護措置に係る資料の策定等）ができましたか？（先行性）

① アンケート集計結果

- ・全体では、「概ねできた」が65.8%を占めて最も多く、次いで「一部できなかった」が15.1%、「十分できた」が11.9%、「まったくできなかった」が7.2%の順であった。肯定的な回答が約78%であり、否定的な回答が約22%の構成であった。

表5-3-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	11.9% (41人)	65.8% (227人)	15.1% (52人)	7.2% (25人)
官邸・内閣府	15.6% (5人)	68.8% (22人)	12.5% (4人)	3.1% (1人)
ERC	10.5% (11人)	68.6% (72人)	13.3% (14人)	7.6% (8人)
OFC	17.2% (17人)	70.7% (70人)	10.1% (10人)	2.0% (2人)
EMC	22.2% (4人)	55.6% (10人)	11.1% (2人)	11.1% (2人)
自治体	1.8% (1人)	60.7% (34人)	26.8% (15人)	10.7% (6人)
避難所等	0.0% (0人)	75.0% (6人)	12.5% (1人)	12.5% (1人)
その他	12.0% (3人)	48.0% (12人)	24.0% (6人)	16.0% (4人)

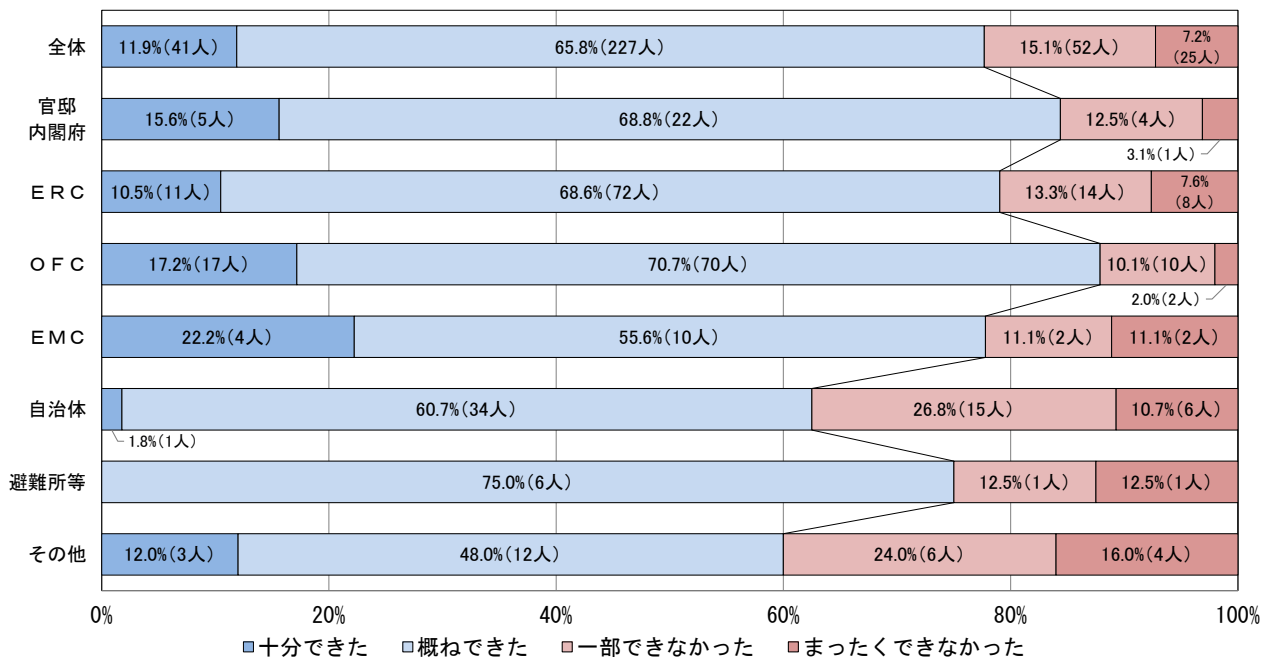


図5-3-1 訓練場所ごとの集計結果

## ②訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、自治体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

### a. 官邸・内閣府

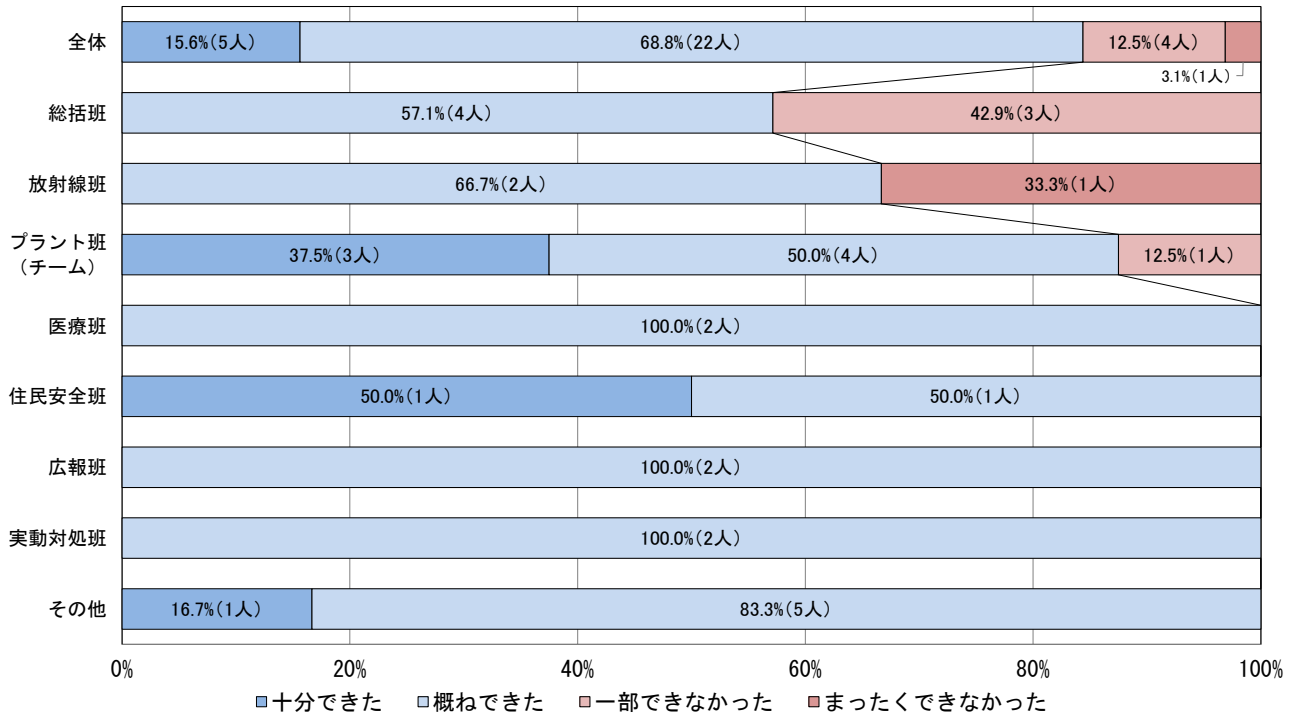


図 5-3-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

### b. ERC

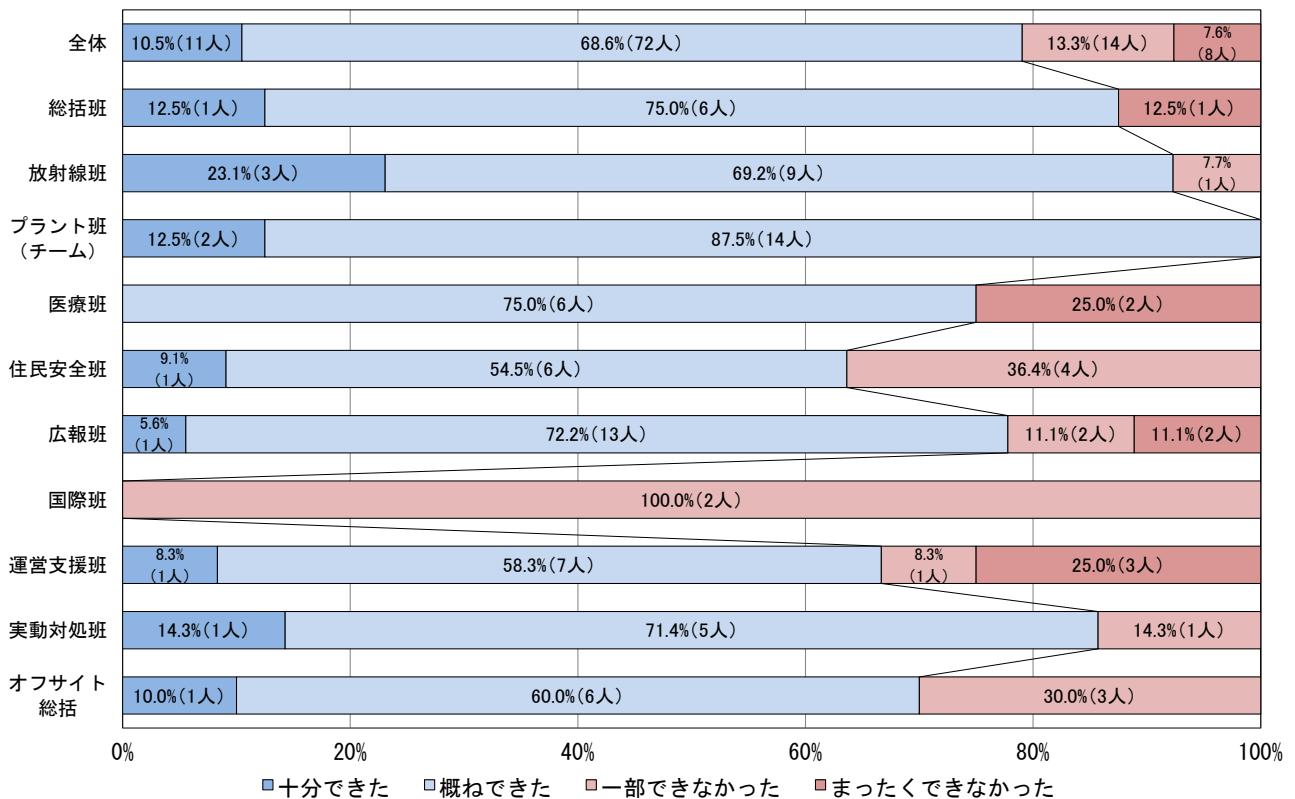


図 5-3-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

c. OFC

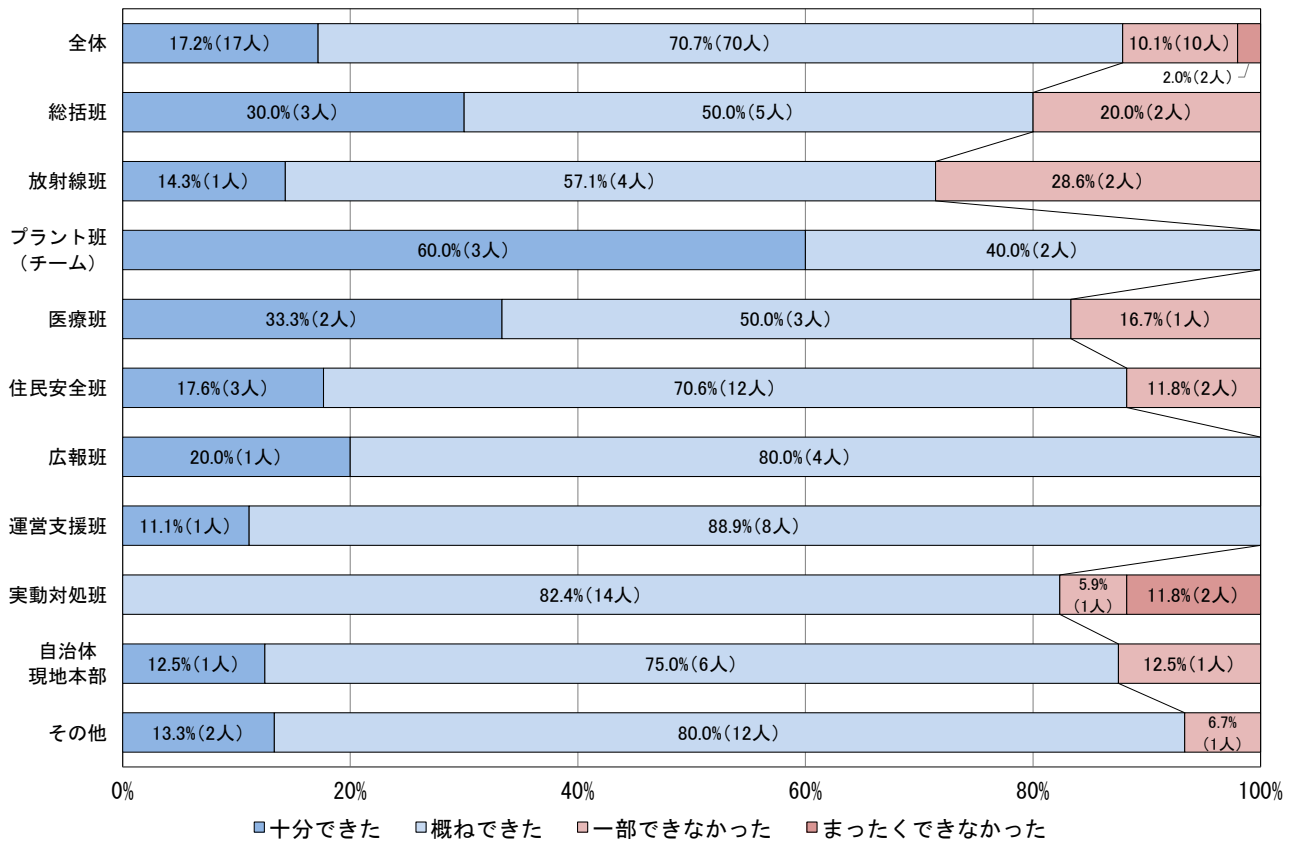


図 5-3-4 OFCにおける回答者の役割ごとの集計結果

d. 自治体

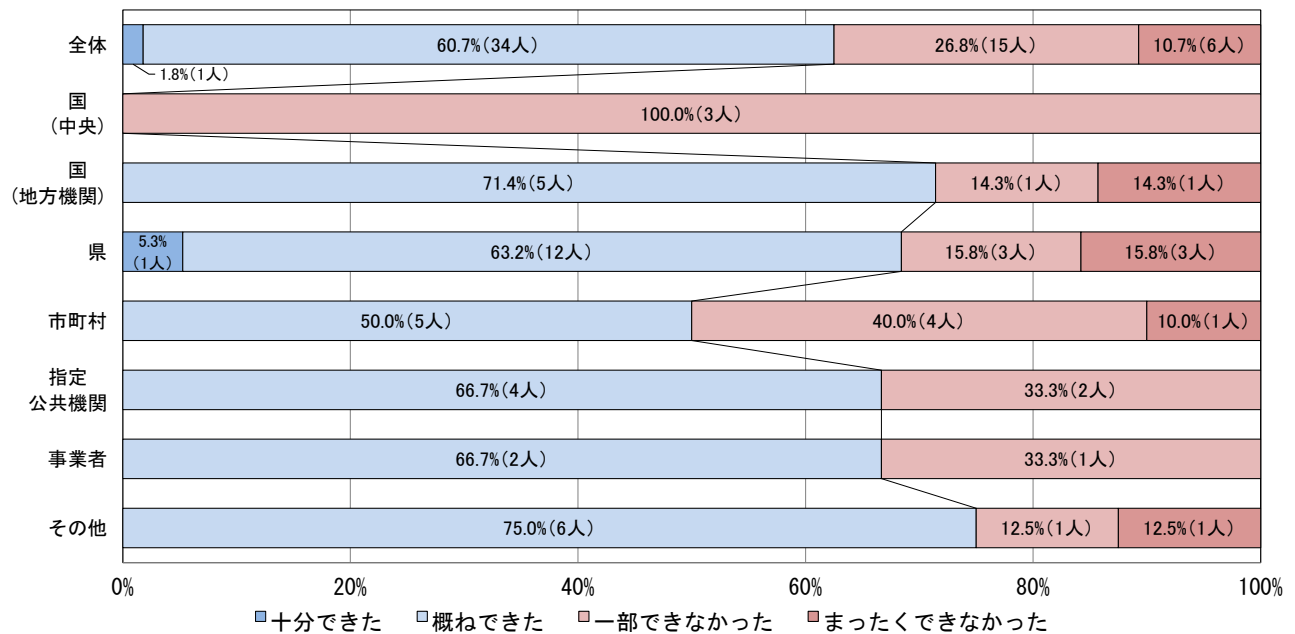


図 5-3-5 自治体における回答者の所属ごとの集計結果



### ③アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（地震等の被害状況把握、プラント及びモニタリング状況把握、防護措置に関する先行した活動）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

#### a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表5-3-2に示す。

表5-3-2 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見（○：肯定的意見、●：否定的意見）
地震等の被害状況把握	○OFCとのコミュニケーションの中で避難先等の被害状況の把握につとめることができた。（ERC医療）
	○道路状況について、適切に入手し、指示書に盛り込むことができた。（EMC）
	●負傷者・行方不明者の情報把握が難しいと感じた。（宮城県災対本部）
	●大津波警報に関する情報のアップデートが遅れ、SE直後の事故対策本部会議の場で急遽聞かれ戸惑った。（官邸総括）
プラント及びモニタリング状況把握	○クロノロ担当だが、プラント情報に関する情報を、わかりやすく幹部・大臣への説明、共有した。（官邸総括）
	○プラント状況等、判断に必要な情報を、事務局長まで素早く、適切に伝達できた。（OFC総括）
	●モニタリングの欠測に気づくのが遅れた。（ERC放射線）
	●プラントの情報（放出が続いているかどうか）が混乱していた。（EMC）
防護措置に関する先行した活動	○幹部からの指示により、事前に必要な避難計画に係る情報の指定やそれらの情報は順次把握することにより、先行した活動ができた。（官邸リエゾン）
	○合対協等で一時移転になる前から状況を読んで想定作成に必要な情報を収集した。（OFC広報）
	●今後の会議を見据えた資料発注ができず、リエゾンへの提出がバタバタになってしまいミスが生じた。（官邸総括）
	●モニタリング結果及び風下危険地域を考慮した避難民の避難空路を選定し飛行するという段階までは至らなかった。（東北方面航空隊）

#### b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答の中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

##### <地震等の被害状況把握>

- ・住民の避難先及び道路等の被害状況の把握は概ね適切に実施できたものの、一部において、負傷者・行方不明者の情報把握や大津波警報に関する情報のアップデートに遅れがでたとの意見が挙げられている。緊急時には、情報の錯そうや状況把握に時間を要することなどが予期されることから、活動拠点間において適宜、最新の状況を共有できるCOP（共通状況図）の整備が必要である。

##### <プラント及びモニタリング状況把握>

- ・プラント及びモニタリングの状況把握は概ね適切に実施できたものの、一部において、情報の入手先やタイミングが不明との意見が挙げられている。プラント情報やモニタリング情報は住民防護措置を実施する上で重要な情報であることから、事象の発生時、進展時及び状況

の変化時等において、活動拠点間や拠点内で状況の確認や情報共有を実施する体制が必要である。

#### ＜防護措置に関する先行した活動＞

- ・班長等の指示や各種会議等の情報をもとに、先行した活動は概ね適切に実施できたものの、一部において、資料作成に時間を要し、その後の作業に影響を与えたとの意見が挙げられている。緊急時には、事象の進展を予期し、先行的な活動を実施することが必要であることから、次の展開を見据え作業（時間）管理を実施することが必要である。

#### （４）問１－４．各拠点（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体等）間と情報を共有し連携した活動ができましたか？（並行性）

##### ①アンケート集計結果

- ・全体では、「概ねできた」が66.1%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が15.6%、「一部できなかった」が13.5%、「まったくできなかった」が4.7%の順であった。肯定的な回答が約82%であり、否定的な回答が約18%の構成であった。

表5-4-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	15.6% (60人)	66.1% (254人)	13.5% (52人)	4.7% (18人)
官邸・内閣府	13.2% (5人)	73.7% (28人)	13.2% (5人)	0.0% (0人)
ERC	18.3% (21人)	65.2% (75人)	13.0% (15人)	3.5% (4人)
OFC	20.4% (21人)	70.9% (73人)	5.8% (6人)	2.9% (3人)
EMC	16.7% (3人)	66.7% (12人)	11.1% (2人)	5.6% (1人)
自治体	10.6% (7人)	54.5% (36人)	22.7% (15人)	12.1% (8人)
避難所等	0.0% (0人)	77.8% (7人)	22.2% (2人)	0.0% (0人)
その他	9.7% (3人)	67.7% (21人)	19.4% (6人)	3.2% (1人)

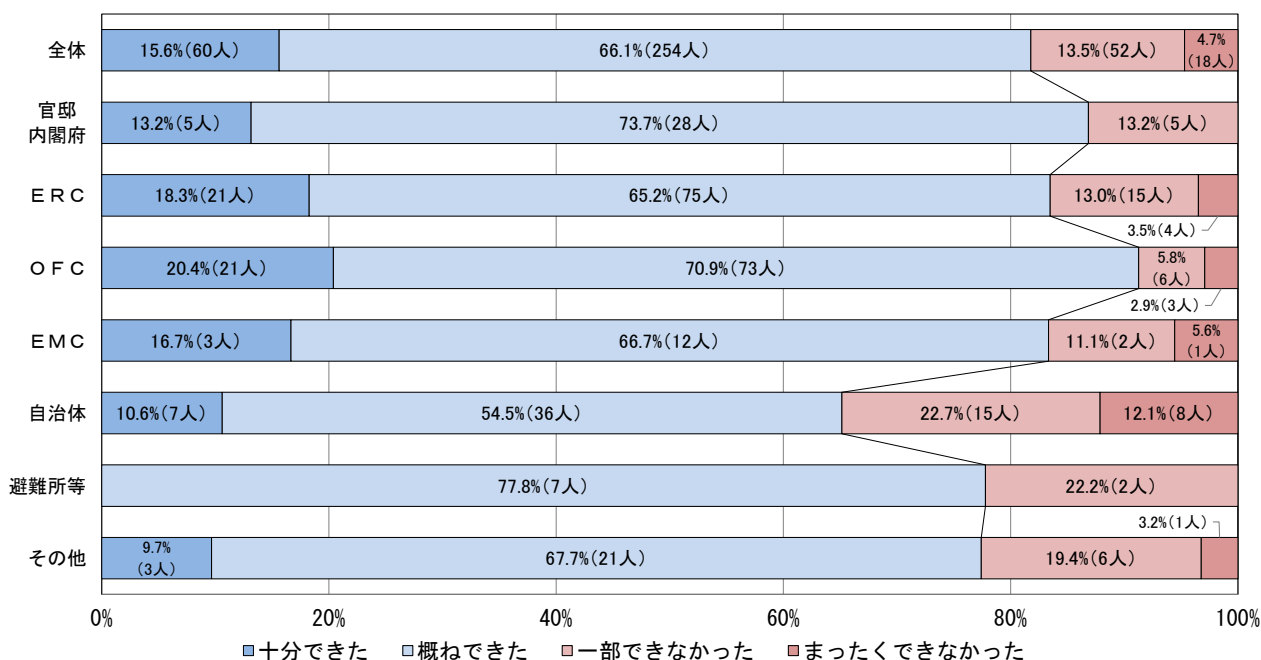


図5-4-1 訓練場所ごとの集計結果

## ②訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、自治体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

### a. 官邸・内閣府

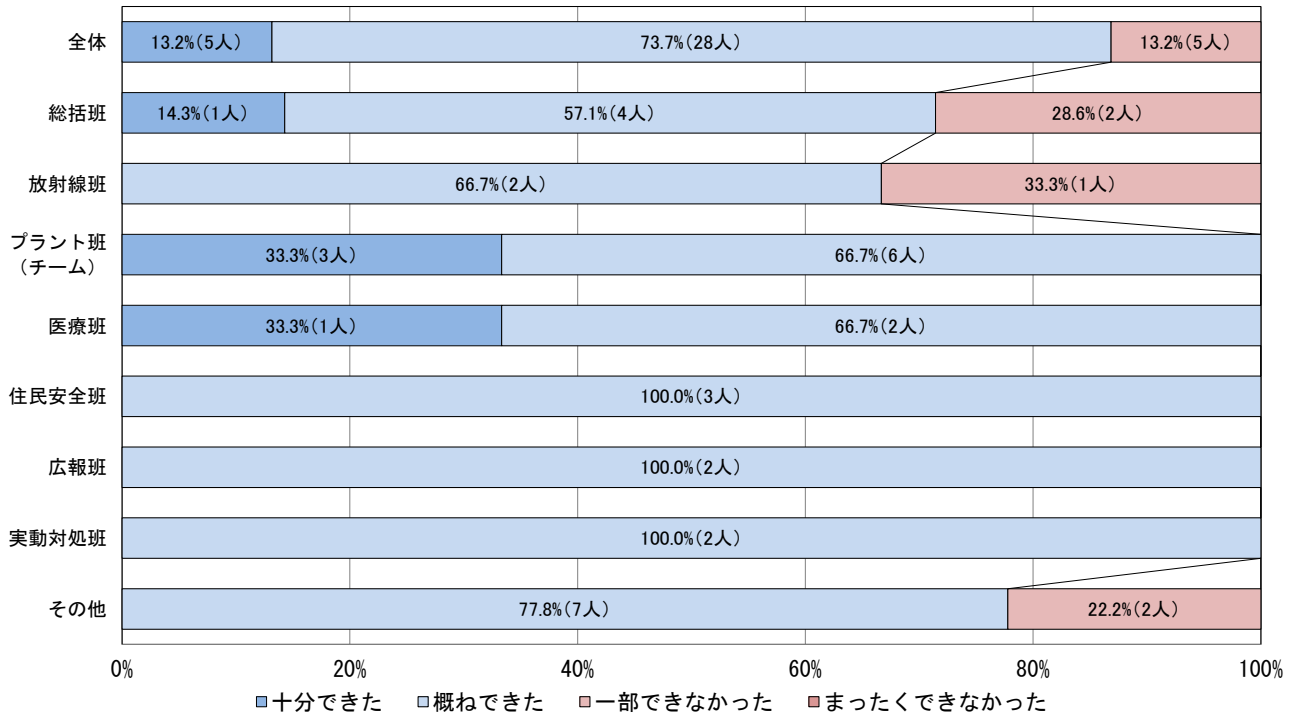


図 5-4-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

### b. ERC

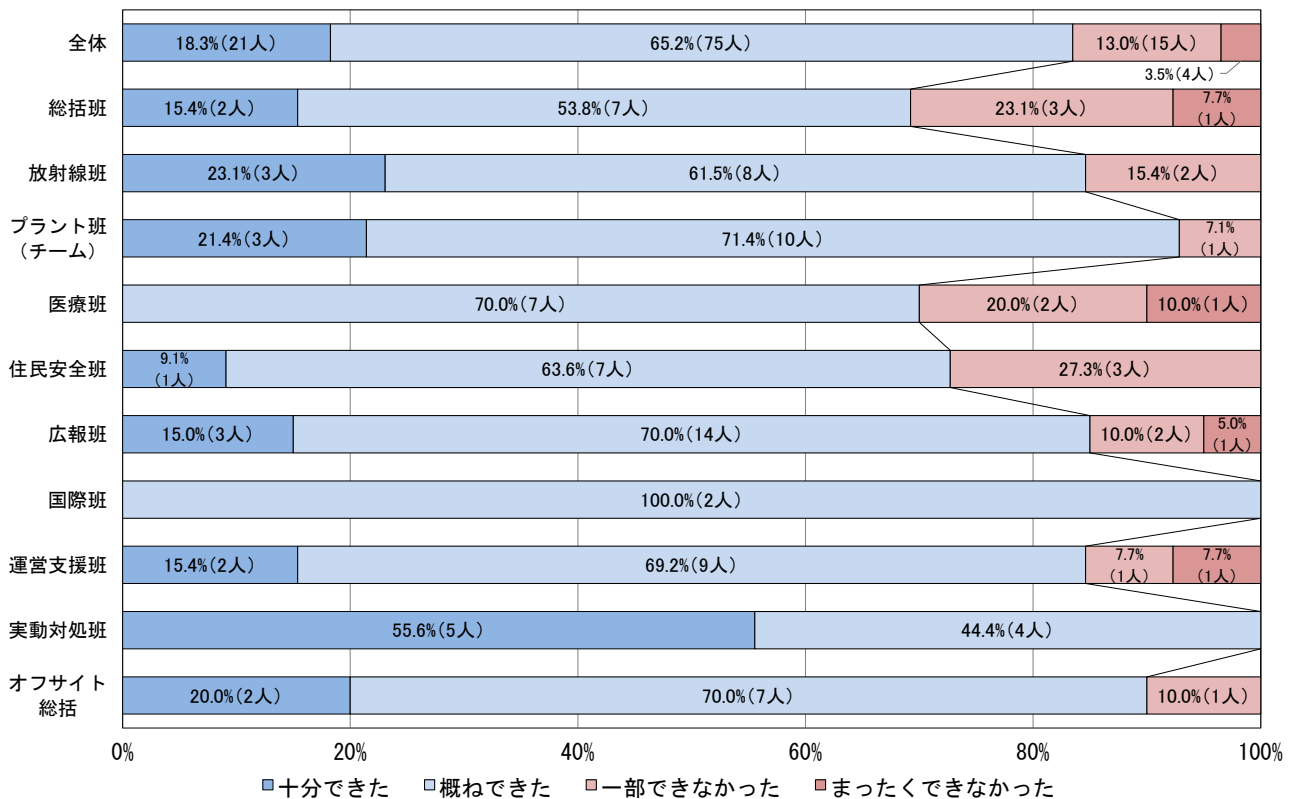


図 5-4-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

c. OFC

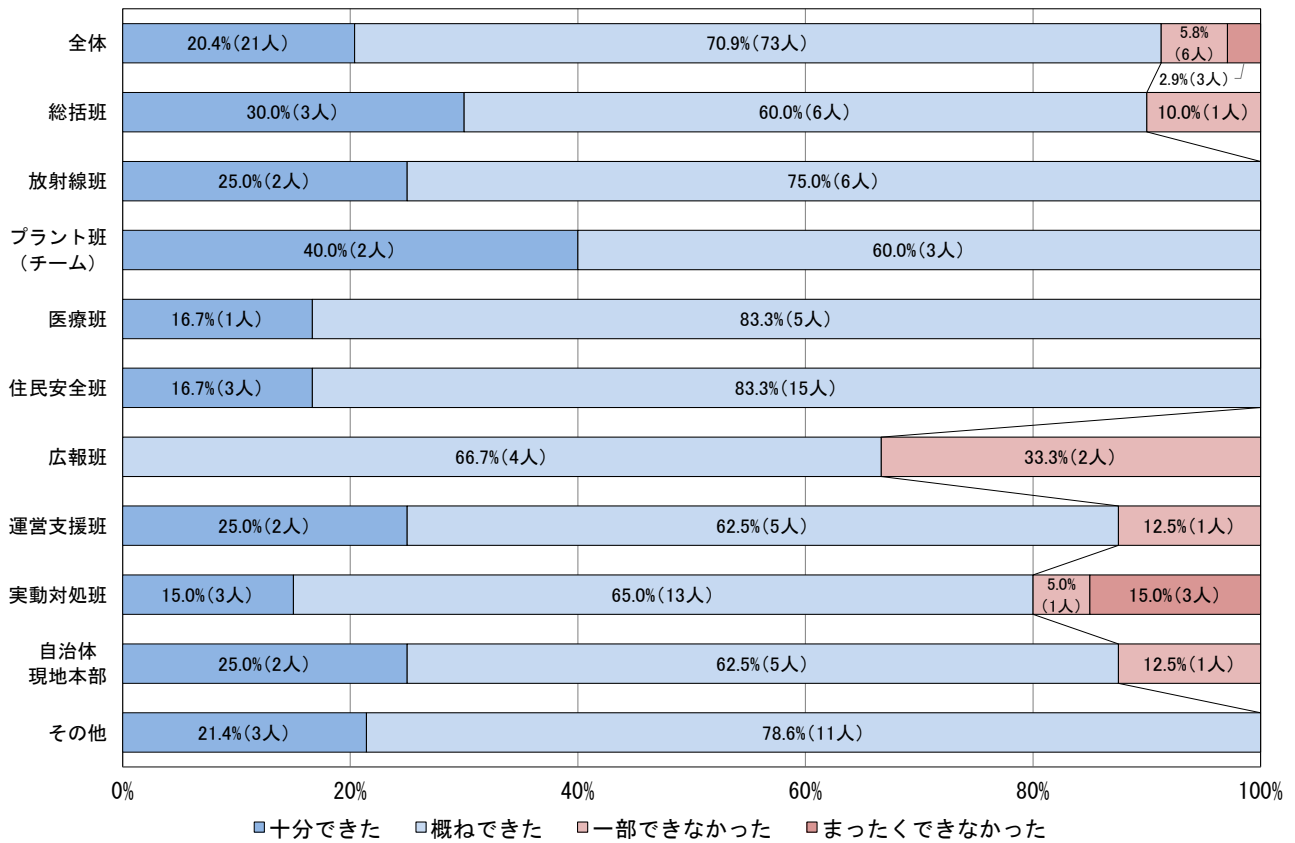


図 5-4-4 OFCにおける回答者の役割ごとの集計結果

d. 自治体

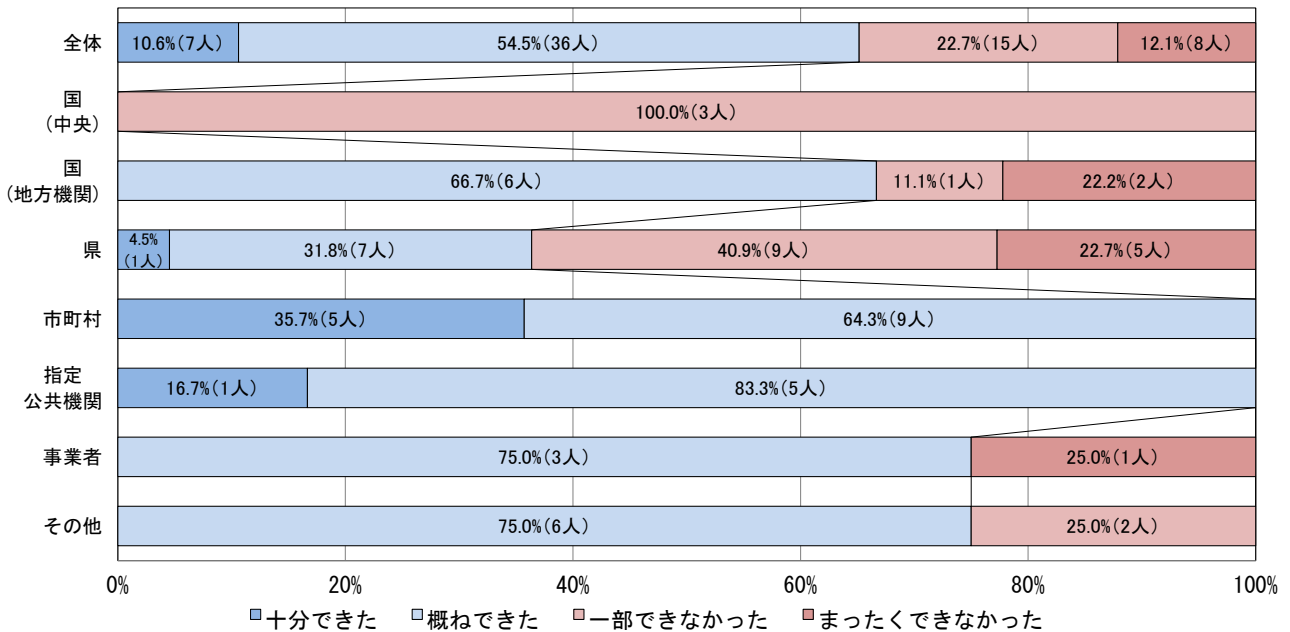


図 5-4-5 自治体における回答者の所属ごとの集計結果

### ③アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（情報共有手段の活用、情報管理（連携先、共有する情報）、連携の実施）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

#### a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表5-4-2に示す。

表5-4-2 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見（○：肯定的意見、●：否定的意見）
情報共有手段の活用	○クロノロジーから情報収集ができない場合、電話等で刈り取ることができた。（ERC総括）
	○TV会議やNISS、電話等による情報共有がスムーズにできた。（石巻市、登米市、南三陸町他）
	●フォルダの構造が良く分かっていなかったため、クロノロで送付されない資料を探すのに時間がかかった。（官邸リエゾン）
	●クロノロジーの活用ができなかったため情報の収集ができなかった。（支援チーム総括）
	●テレビ会議システムをもっと活用したほうが良かった。（ERCオフサイト総括）
情報管理 （連携先、共有する情報）	○避難経路および検査場の情報共有（ERC医療）
	○D-NETを活用した各拠点とのVisualを用いた情報提供（ERC実動）
	●幹部の動静把握、参集状況の集約が不十分と思われた。（ERC総括）
	●どういう場合に誰に問い合わせるべきか、理解不十分で円滑な対応が難しかった。（支援チーム総括）
連携の実施	○活動調整会議で、政府・県・市町村・各機関の情報共有ができていた。（宮城県災対本部）
	○県庁との連絡時に、NISSを入れてから必ず確認の電話を入れ、確認事項が埋もれないようにできた。（宮城県現地本部）
	●地方公共団体に発注した事項に対して、回答が2時間後になっていた。（ERC医療）

#### b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

##### <情報共有手段の活用>

- ・各種ツール（NISS、TV会議システム等）を活用し適切に情報共有ができたものの、一部において、各種ツールを十分に活用できなかったとの意見が挙げられている。各活動拠点間において情報共有を円滑に実施するためには、各種情報手段をその特性を活かして最大限に活用する必要がある。今後、継続して訓練等とおして、これら通信連絡手段に精通するとともに使用上のルールについて周知徹底することが必要である。

##### <情報管理（連携先、共有する情報）>

- ・情報管理（連携先、共有する情報）については概ね良好に実施できたものの、一部において共有する情報や連携先が不明との意見が挙げられている。緊急時においては刻々と状況が変化する中で、その時々必要な情報をタイムリーに共有する必要があることから、適宜の情報更新や情報の入手先・提供先について把握しておくことが必要である。

##### <連携の実施>

- ・NISSや各種会議等により良好に連携が実施できたものの、一部において、ツールを使用

して連絡のみ実施し確認を怠っている事例が見受けられた。各活動拠点において、応急対策活動を円滑に実施するには、適宜、状況を確認し、相互に実行確認を行うことが必要である。

(5) 問1-5. 拠点内の各機能班と情報を共有し連携した活動ができましたか？(並行性)

①アンケート集計結果

- ・全体では、「概ねできた」が68.7%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が18.7%、「一部できなかった」が8.4%、「まったくできなかった」が4.2%の順であった。肯定的な回答が約87%であり、否定的な回答が約13%の構成であった。

表5-5-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	18.7% (71人)	68.7% (261人)	8.4% (32人)	4.2% (16人)
官邸・内閣府	17.1% (6人)	74.3% (26人)	8.6% (3人)	0.0% (0人)
ERC	21.2% (25人)	66.1% (78人)	6.8% (8人)	5.9% (7人)
OFC	22.3% (23人)	72.8% (75人)	2.9% (3人)	1.9% (2人)
EMC	22.2% (4人)	61.1% (11人)	16.7% (3人)	0.0% (0人)
自治体	11.3% (7人)	72.6% (45人)	9.7% (6人)	6.5% (4人)
避難所等	16.7% (2人)	58.3% (7人)	16.7% (2人)	8.3% (1人)
その他	13.3% (4人)	56.7% (17人)	23.3% (7人)	6.7% (2人)

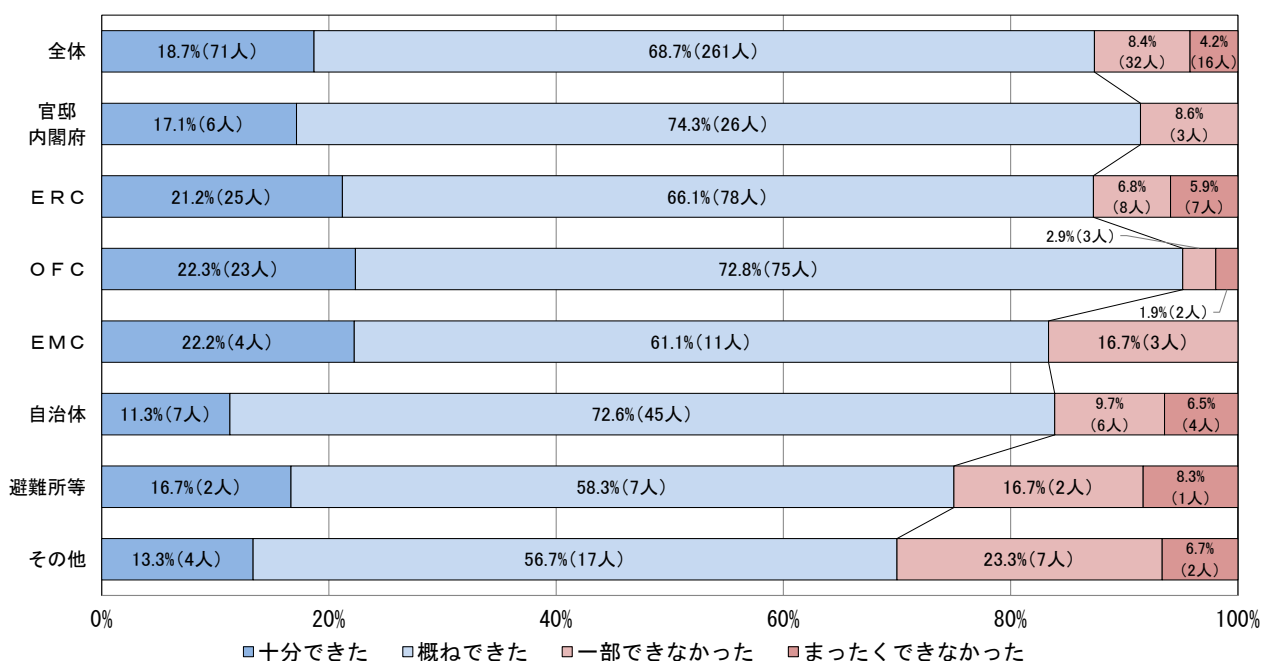


図5-5-1 訓練場所ごとの集計結果

## ②訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、自治体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

### a. 官邸・内閣府

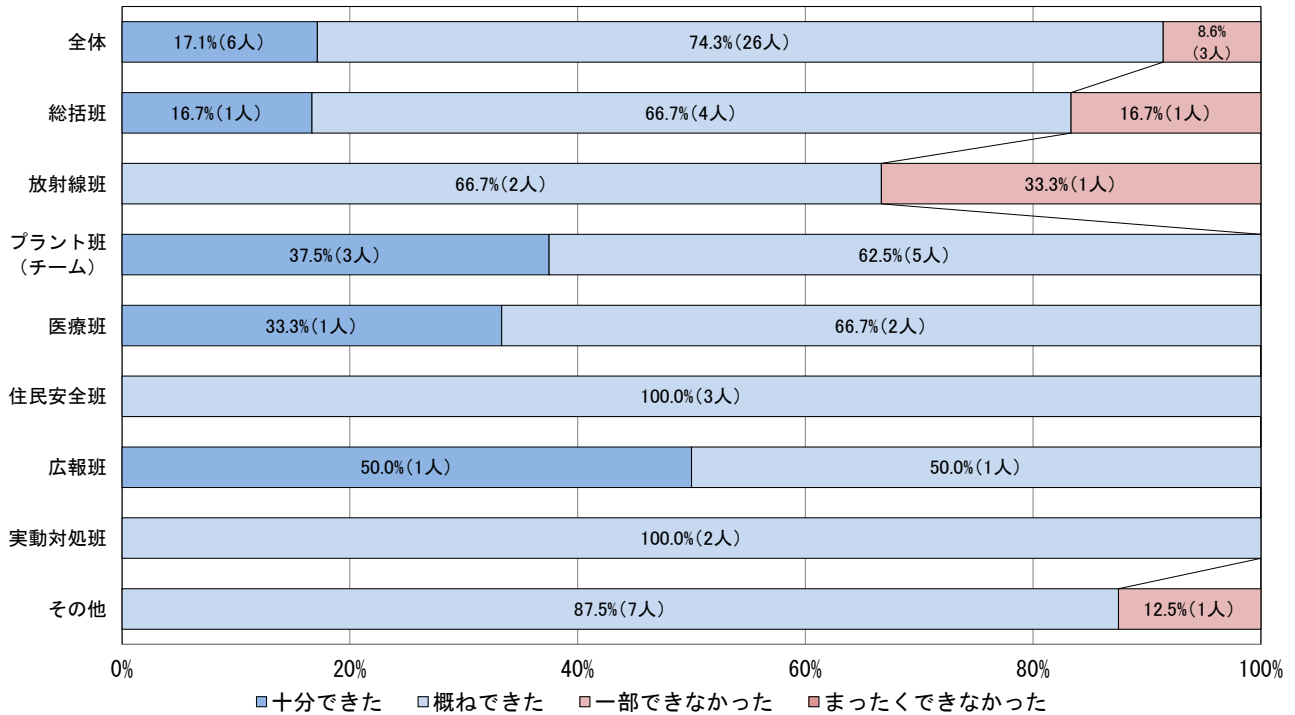


図 5-5-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

### b. ERC

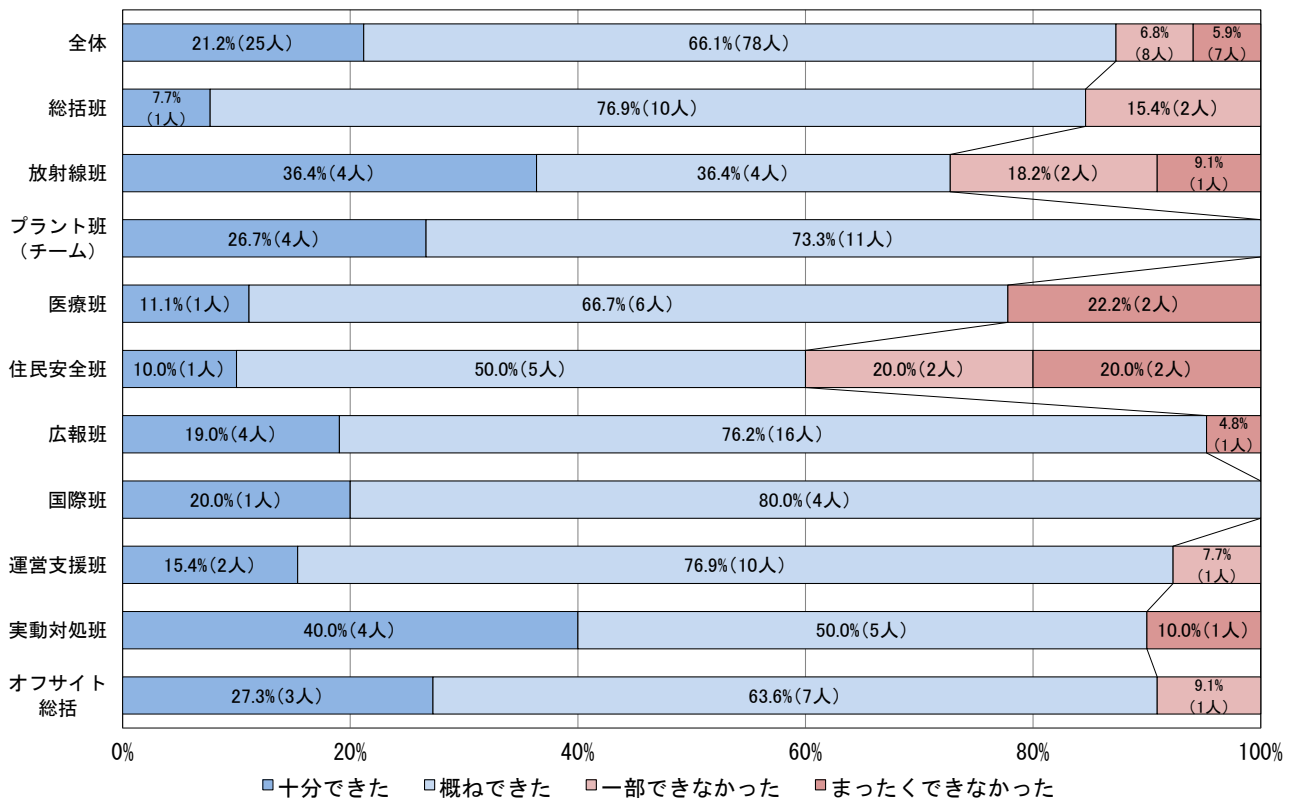


図 5-5-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

c. OFC

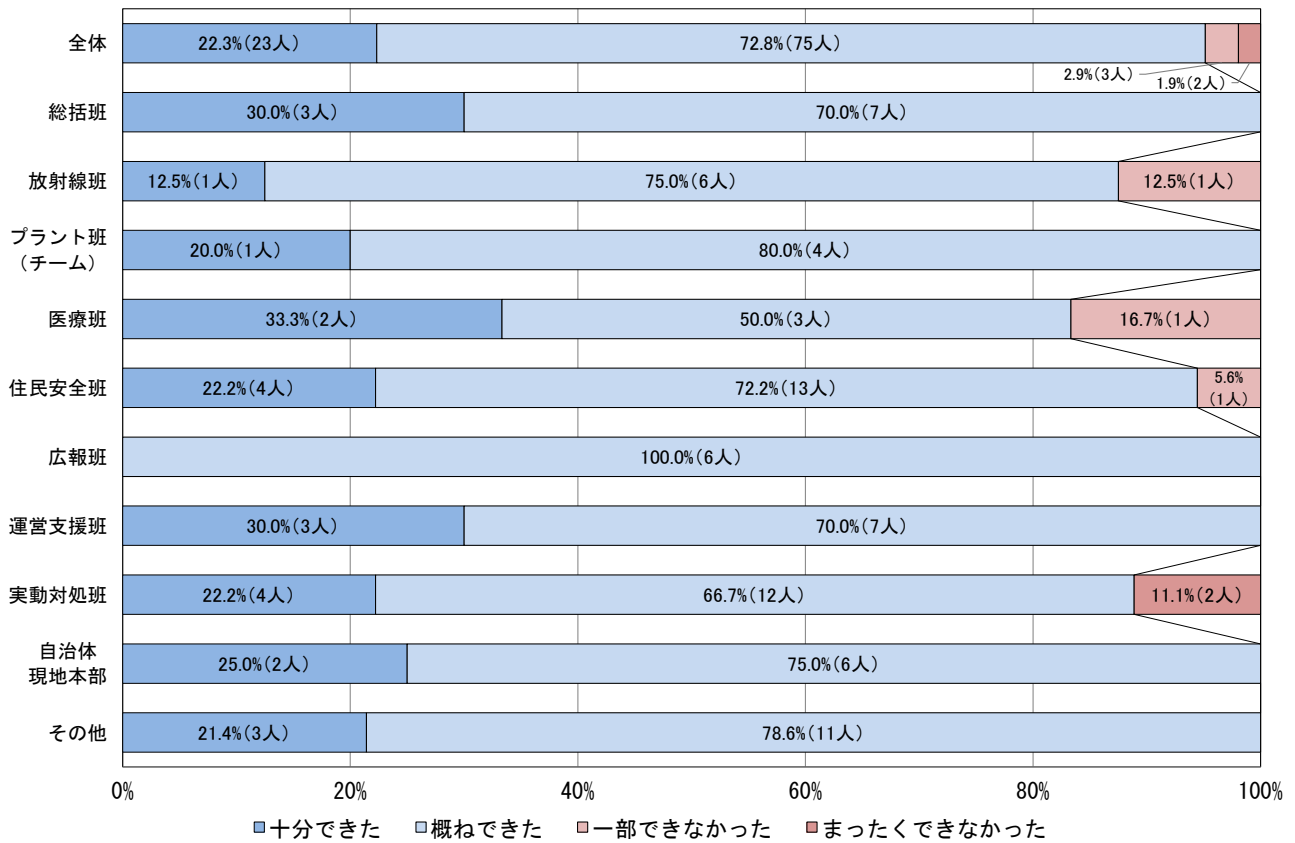


図 5-5-4 OFCにおける回答者の役割ごとの集計結果

d. 自治体

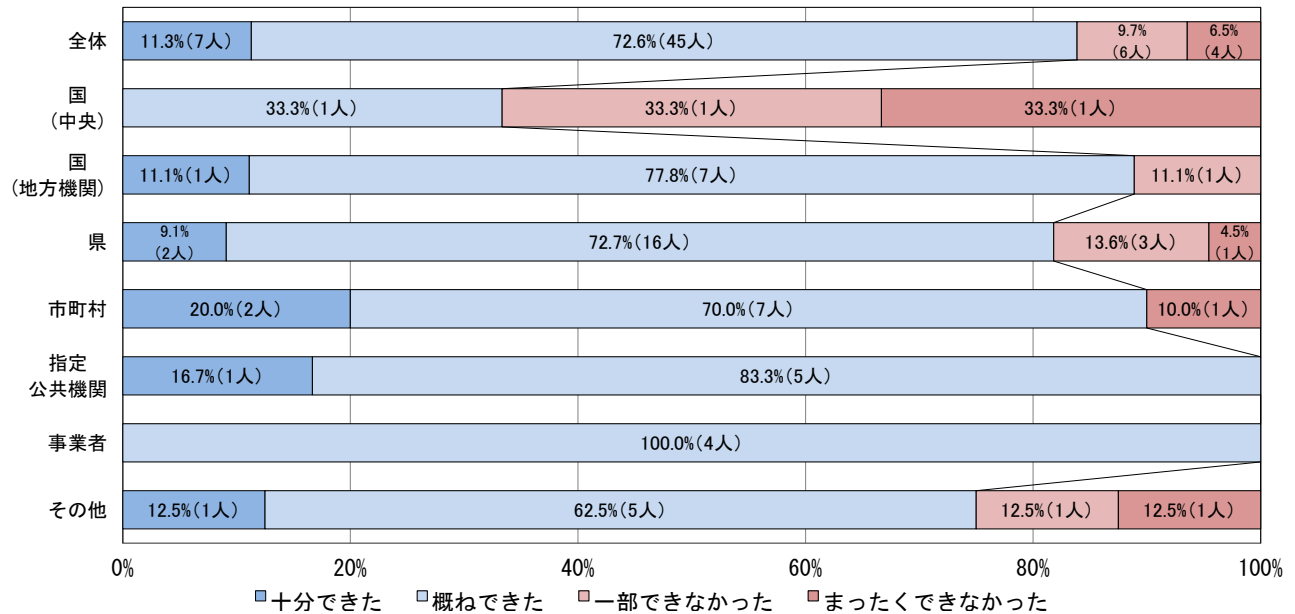


図 5-5-5 自治体における回答者の所属ごとの集計結果



### ③アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（情報共有手段の活用、情報管理（連携先、共有する情報）、連携の実施）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

#### a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表5-5-2に示す。

表5-5-2 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見（○：肯定的意見、●：否定的意見）
情報共有手段の活用	○口頭等で適宜情報を共有した。（官邸総括）
	○市町リエゾンを介してのOFCとの情報共有。（南三陸町）
	○災害毎の活動状況等共有することができた。ホワイトボードが多くわかりやすかった。（宮城県災対本部）
情報管理 （連携先、共有する情報）	○何の資料であるか、配布元はどこかなど、班内で確認しながら対応できた。（官邸リエゾン）
	○宮城県、住安と十分議論しながら孤立地域の住民避難ができた。（OFC実動対処）
連携の実施	○他班から出された情報を基に、不明点は正直に聞きに行く。そこからの情報によりオペレーションを変更し良い方向に繋がられた。（ERC実動対処）
	○定期の調整会議による認識の共有。（宮城県災対本部）
	●各機能班長等が集まり、情報共有を行う機会を作為すべき。（ERC実動対処）

#### b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答の中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

##### <情報共有手段の活用>

- ・拠点内の情報共有は、口頭による情報共有及びホワイトボードにより適切に実施できた。

##### <情報管理（連携先、共有する情報）>

- ・情報管理については、情報共有を実施する班を確認しながら対応する等、概ね良好に実施できたものの、一部において、情報がタイムリーに入ってこなかった（共有されなかった）、住民避難の状況や避難経路に係る情報不足との意見が挙げられている。これら情報は、円滑な住民防護措置の実行に影響を与えることから、緊急時の情報共有体制のあり方について検討する必要がある。

##### <連携の実施>

- ・自ら足を運んで情報を取りに行き現状を把握した上で活動を実施する等、概ね適切に連携が実施できたものの、一部において、拠点内の会議（班長会議等）の実施が少なかったとの意見が挙げられている。拠点内における機能班活動を共通認識のもと実施するため、適宜、機能班長等会議を開始し、全般状況について情報共有することについて検討することが必要である。

(6) 問1-6. 担当した役割を確実に果たすことができましたか？(完全性)

①アンケート集計結果

- ・全体では、「概ねできた」が69.5%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が21.2%、「一部できなかった」が8.2%、「まったくできなかった」が1.2%の順であった。肯定的な回答が約91%であり、否定的な回答が約9%の構成であった。

表5-6-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	21.2% (91人)	69.5% (298人)	8.2% (35人)	1.2% (5人)
官邸・内閣府	16.2% (6人)	83.8% (31人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
ERC	26.6% (34人)	63.3% (81人)	9.4% (12人)	0.8% (1人)
OFC	15.1% (16人)	74.5% (79人)	8.5% (9人)	1.9% (2人)
EMC	25.0% (6人)	70.8% (17人)	4.2% (1人)	0.0% (0人)
自治体	21.4% (15人)	70.0% (49人)	7.1% (5人)	1.4% (1人)
避難所等	13.3% (2人)	73.3% (11人)	13.3% (2人)	0.0% (0人)
その他	26.7% (12人)	57.8% (26人)	13.3% (6人)	2.2% (1人)

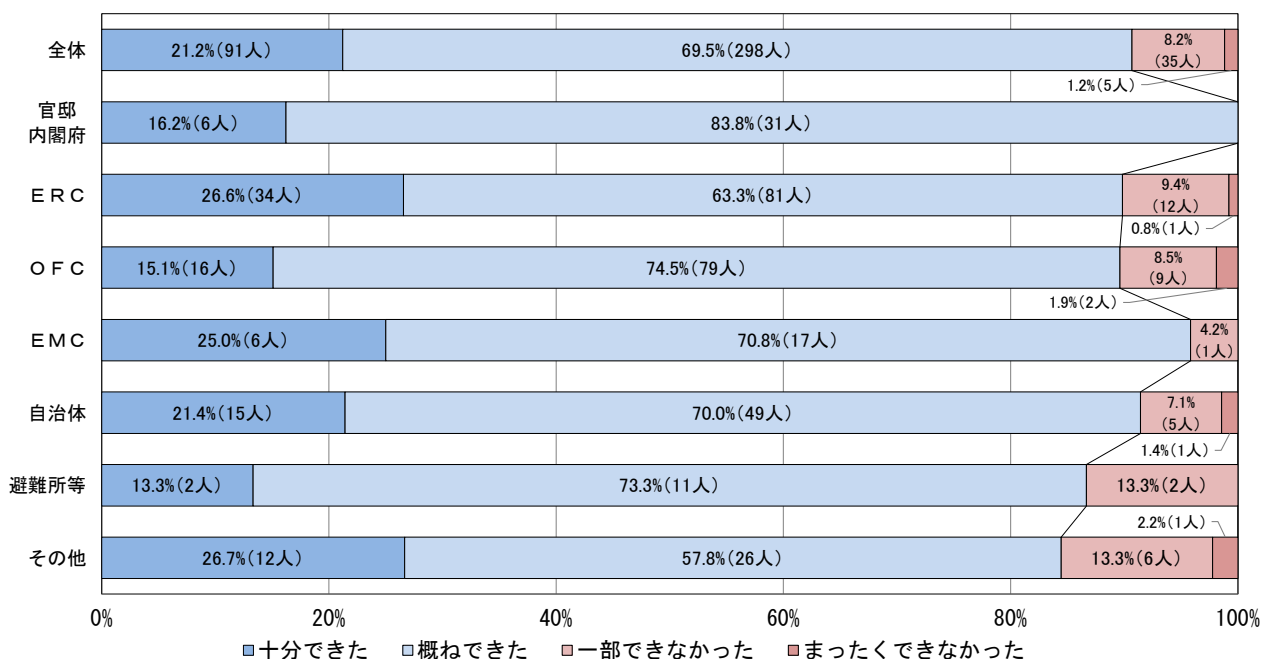


図5-6-1 訓練場所ごとの集計結果

## ②訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、自治体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

### a. 官邸・内閣府

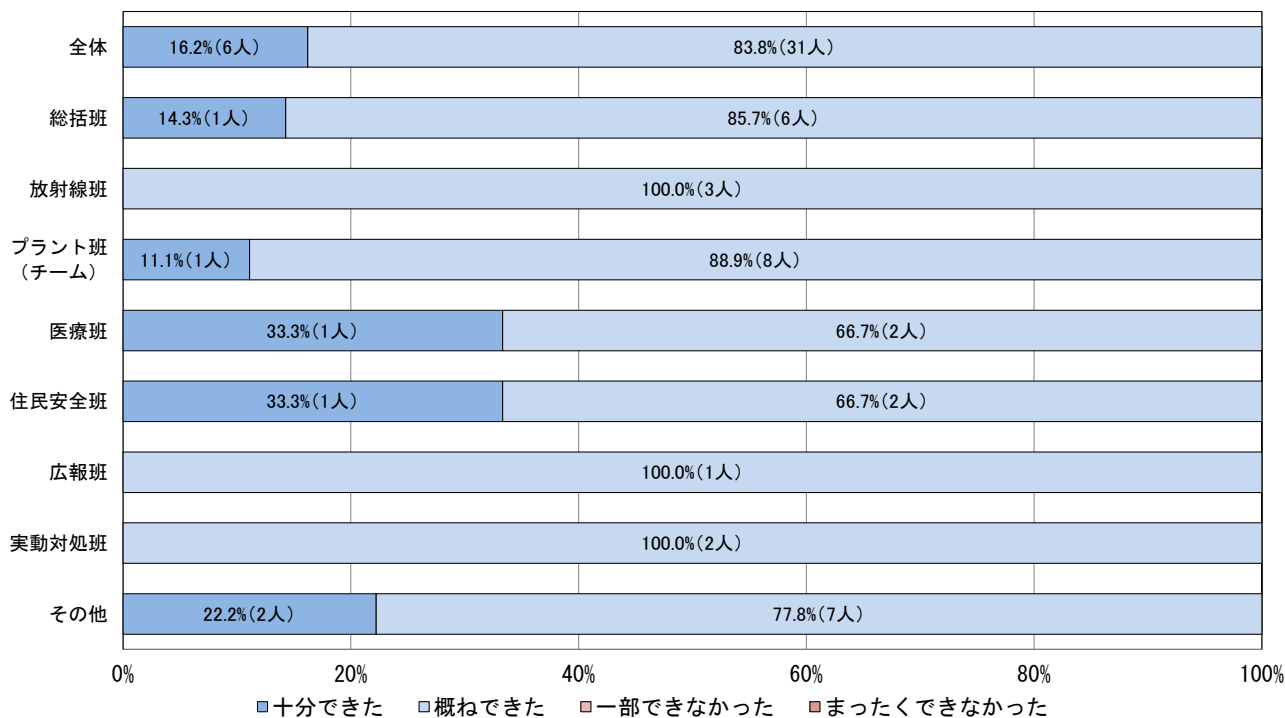


図 5-6-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

### b. ERC

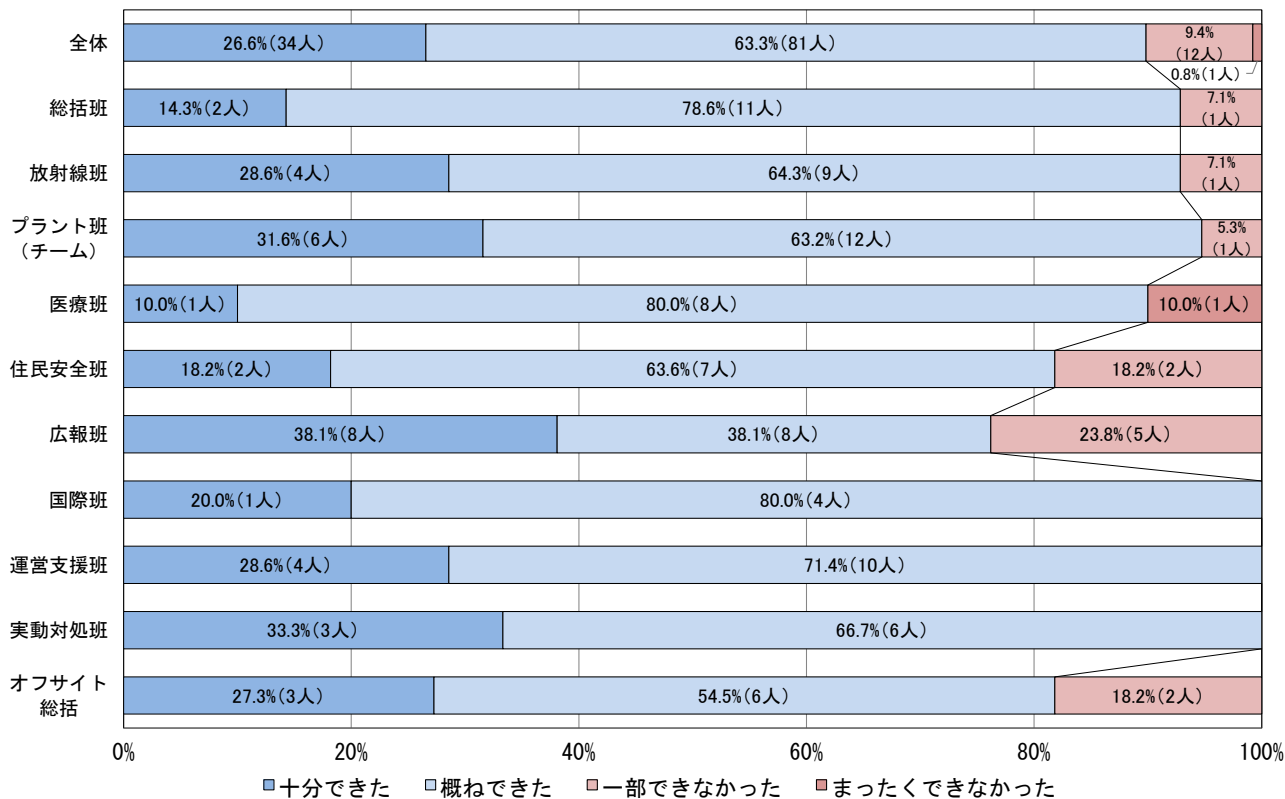


図 5-6-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

c. OFC

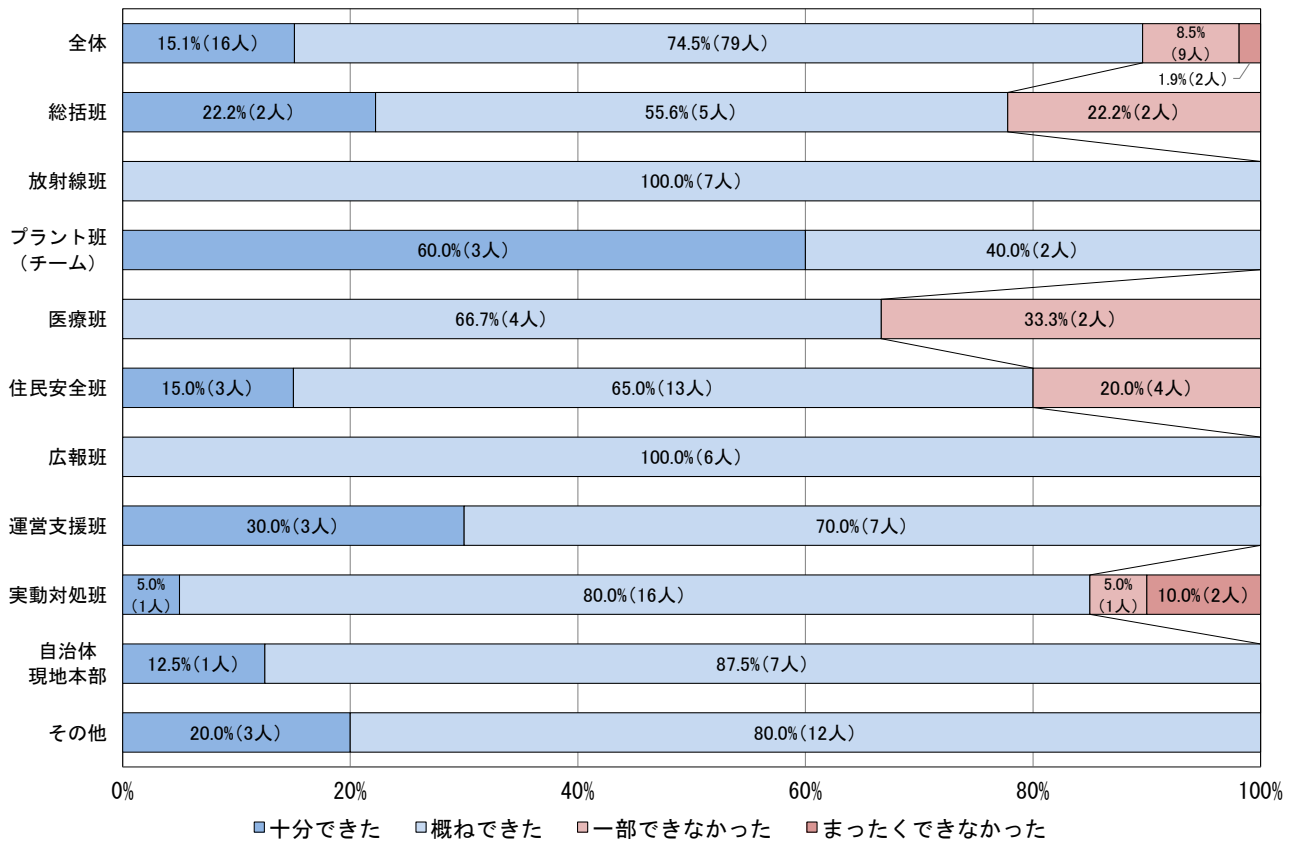


図 5-6-4 OFCにおける回答者の役割ごとの集計結果

d. 自治体

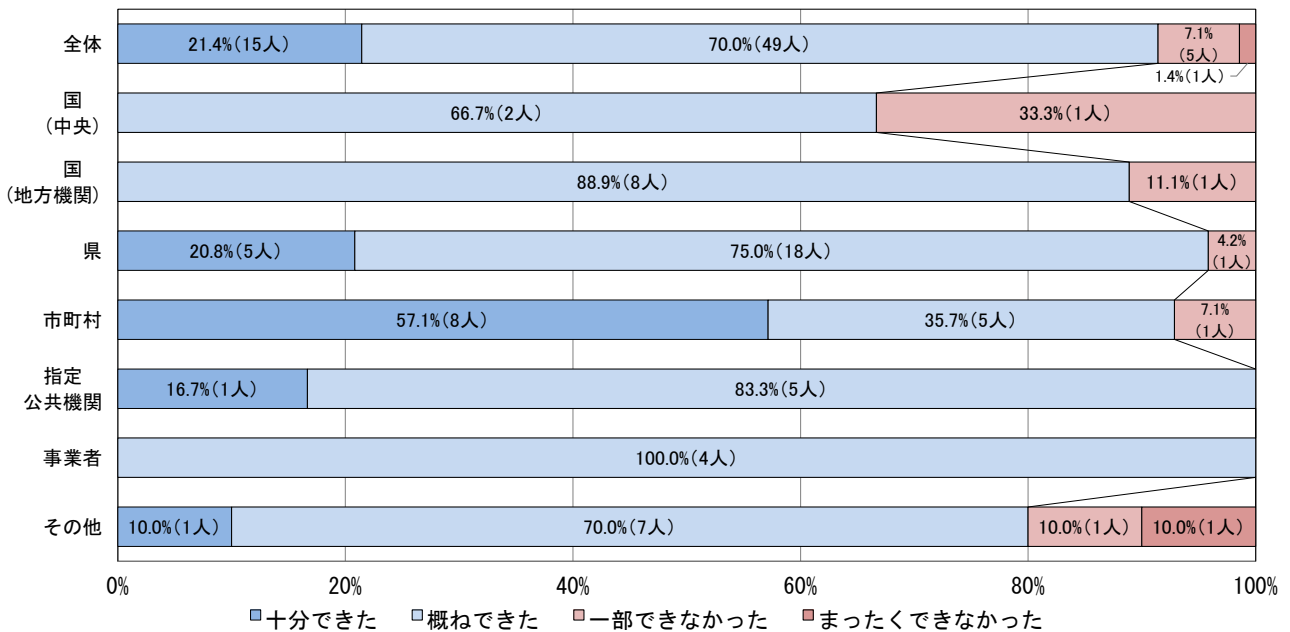


図 5-6-5 自治体における回答者の所属ごとの集計結果

### ③アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（役割の明確化、役割の理解、対応能力）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

#### a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表5-6-2に示す。

表5-6-2 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見（○：肯定的意見、●：否定的意見）
役割の明確化	○はじめに役割を決めていたのでしっかりできた。（ERC放射線）
	○他省庁から参加した要員に対して、担当作業の分担、教育、サポートを適切に行い、必要な作業を参加者全員で完遂することができた。（ERC実動対処）
	●避難所受付ステーションで誘導係と通過証確認係を兼務したため、混雑時に退出車両の誘導ができなかった。（大崎市）
	●専門的な部分等、主担当に聞きながら進めていた。（宮城県災対本部）
役割の理解	○初めての総合防であったが、運営支援班に求められている業務はきちんと行えたと思う。（ERC運営支援）
	○チーム内で声かけをして自分が何を担当するか明確にして、OFCと県とのパイプ役になれた。（宮城県現地本部）
	●基本的な事務（連絡先の把握や電話の使い方）を把握していなかった。（ERC放射線）
	●初参加だったのもう少し手順等を頭に入らうえでやりたい。（ERCオフサイト総括）
対応能力	○状況に応じて必要な情報を事業者に提示させることができた。また、オフサイト側の関心事項であるベント戦略について、タイムリーに確認できた。（ERCプラント）
	○受信した情報の取りまとめ周知、調整等の役割はできたと感じる。（登米市消防本部）
	●当班に係る情報の見落としがあり対応が遅れた。（OFC住民安全）
	●資料作成の際の文案や構成に手間取ることがあった。（OFC医療）

#### b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答の中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

##### <役割の明確化>

- ・参集時に役割分担を実施する等、役割の明確化は概ね良好に実施できたものの、一部において、兼務作業や専門外作業を行う場合の対応について課題があるとの意見が挙げられている。緊急時に実際に住民の避難支援等にあたる場合において、円滑に活動するためには、平素からマニュアルの整備や訓練等とおして、基本手順を確認しておくことが必要である。

##### <役割の理解>

- ・事前の教育や班内のサポートにより役割については概ね理解できていたものの、一部において、初めての参加で役割を理解していなかったとの意見が挙げられている。事前の準備の徹底及び訓練・研修をとおして、平素から緊急時の自分の役割について理解しておくことが必要である。

<対応能力>

- ・役割に対する作業は概ね適切に実施できたものの、一部において、情報の見落としや作業に手間取ったとの意見が挙げられている。組織内における適宜の情報共有や情報管理を適切に実施するなど組織的に活動を実施する必要がある。

(7) 問1-7. 設備、機器、地図、防災関係資料を十分に活用して活動ができましたか?

①アンケート集計結果

- ・全体では、「概ねできた」が62.7%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が21.0%、「一部できなかった」が15.1%、「まったくできなかった」が1.2%の順であった。肯定的な回答が約84%であり、否定的な回答が約16%の構成であった。

表5-7-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	21.0% (86人)	62.7% (257人)	15.1% (62人)	1.2% (5人)
官邸・内閣府	14.3% (5人)	65.7% (23人)	20.0% (7人)	0.0% (0人)
ERC	25.2% (31人)	61.0% (75人)	13.0% (16人)	0.8% (1人)
OFC	20.4% (22人)	68.5% (74人)	10.2% (11人)	0.9% (1人)
EMC	41.7% (10人)	37.5% (9人)	20.8% (5人)	0.0% (0人)
自治体	14.7% (10人)	67.6% (46人)	14.7% (10人)	2.9% (2人)
避難所等	14.3% (2人)	64.3% (9人)	21.4% (3人)	0.0% (0人)
その他	17.1% (6人)	54.3% (19人)	25.7% (9人)	2.9% (1人)

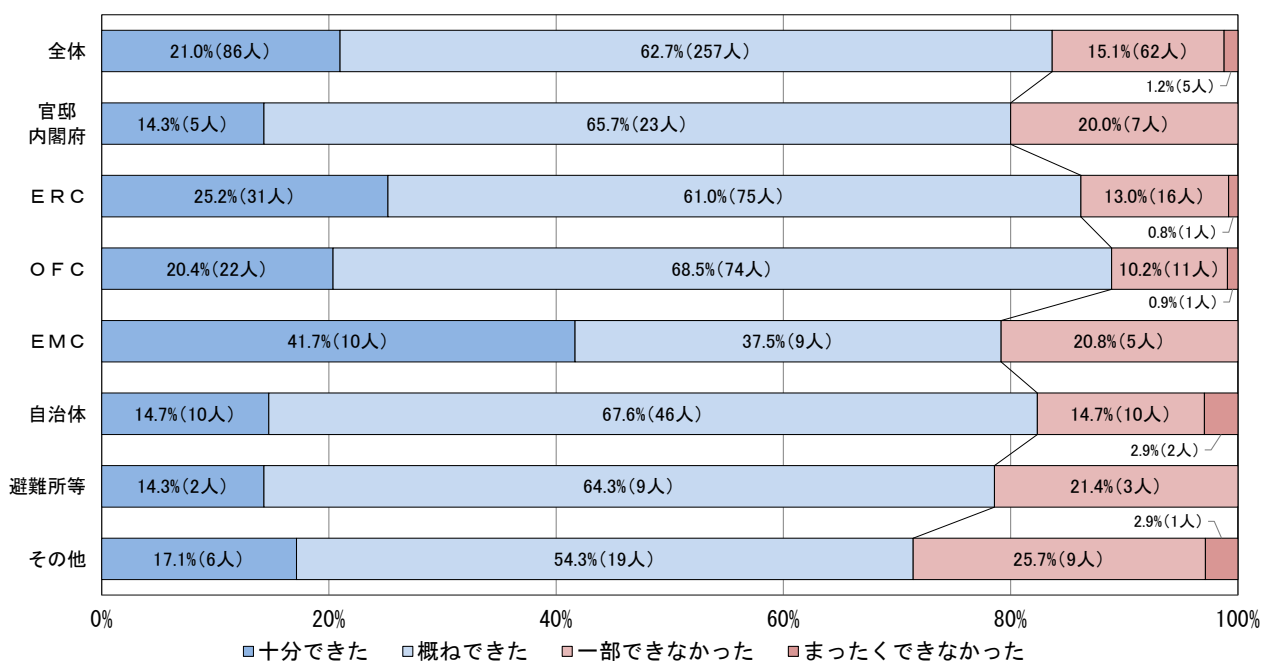


図5-7-1 訓練場所ごとの集計結果

## ②訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、自治体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

### a. 官邸・内閣府

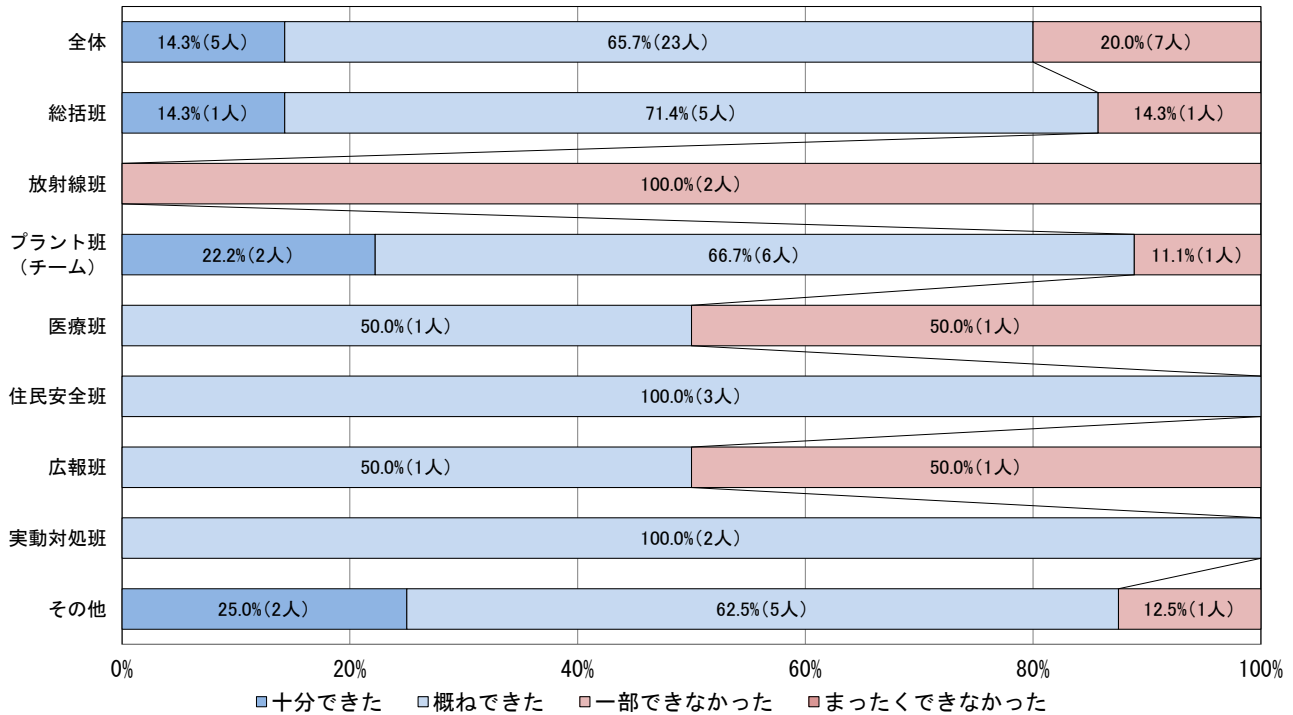


図 5-7-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

### b. ERC

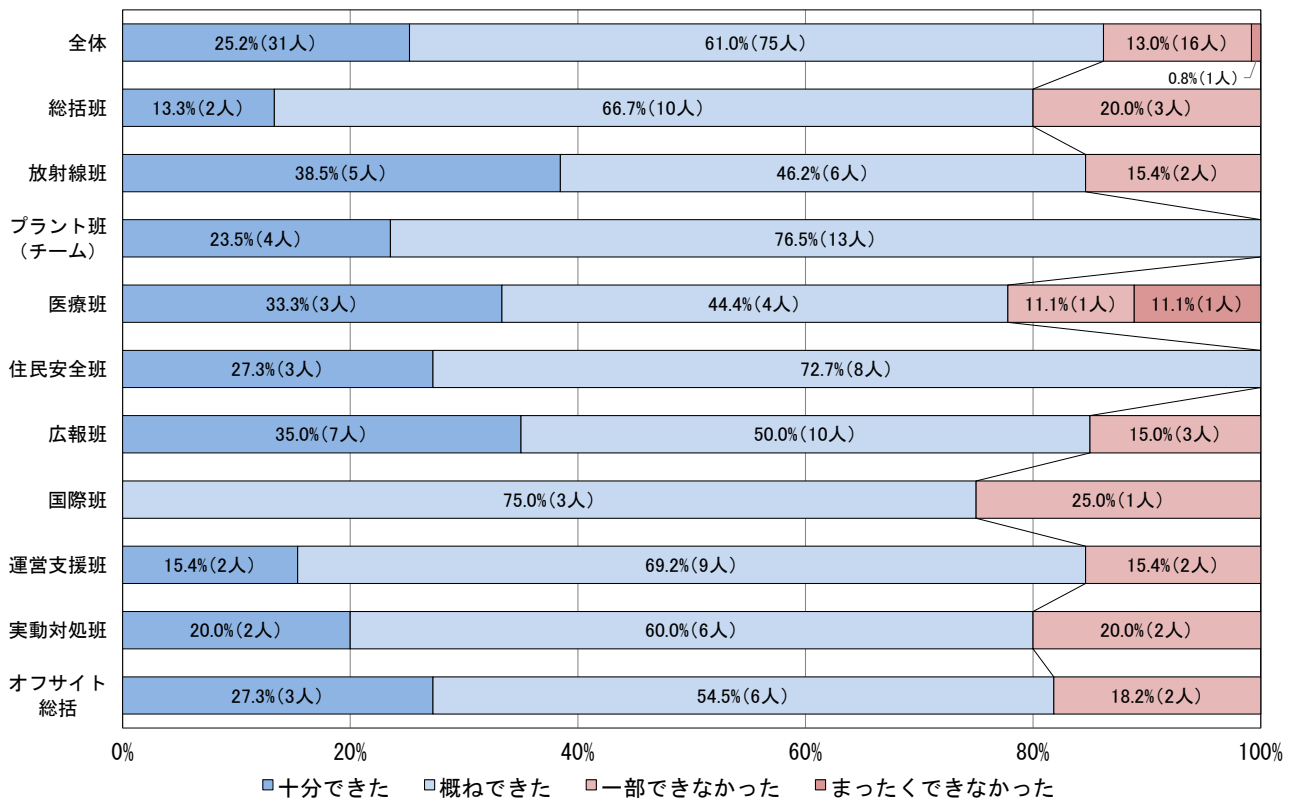


図 5-7-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

c. OFC

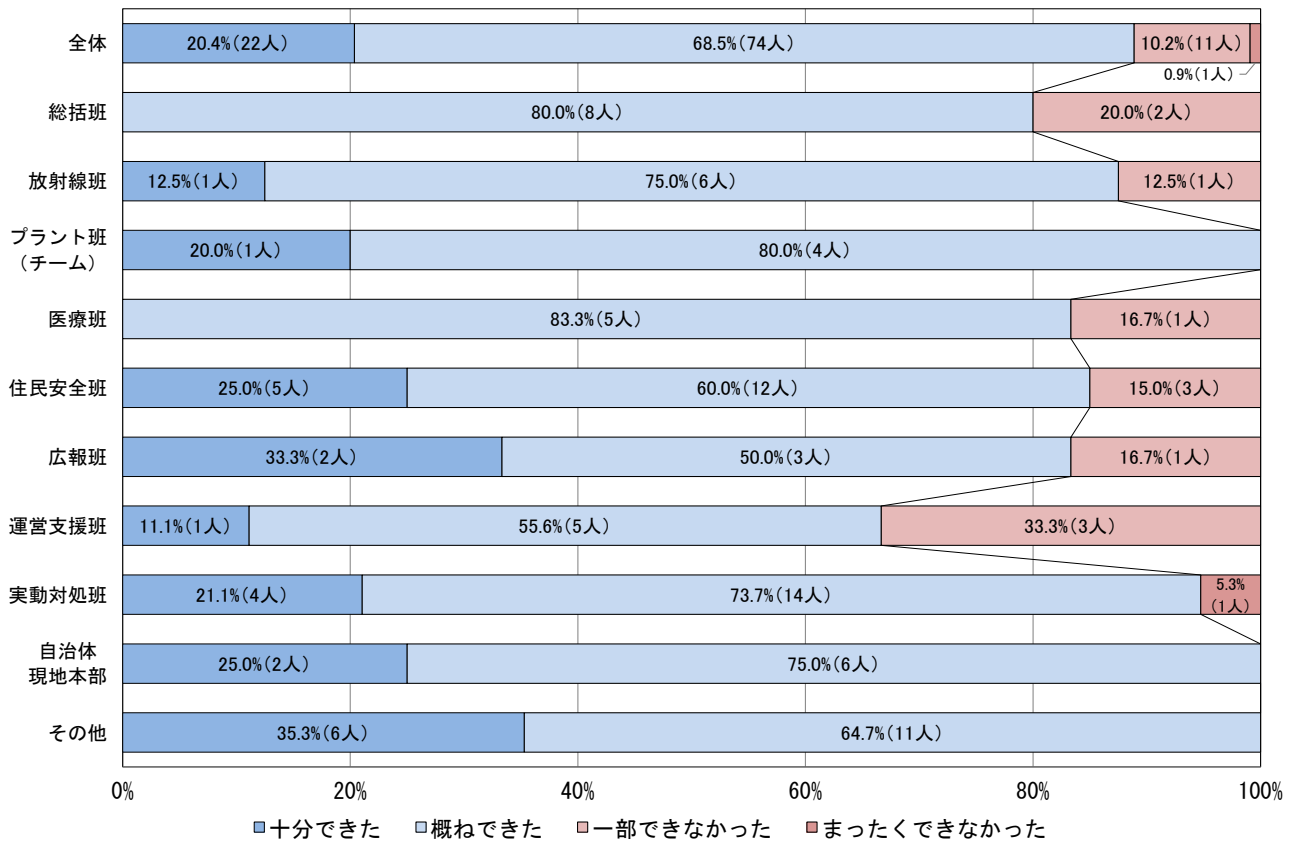


図 5-7-4 OFCにおける回答者の役割ごとの集計結果

d. 自治体

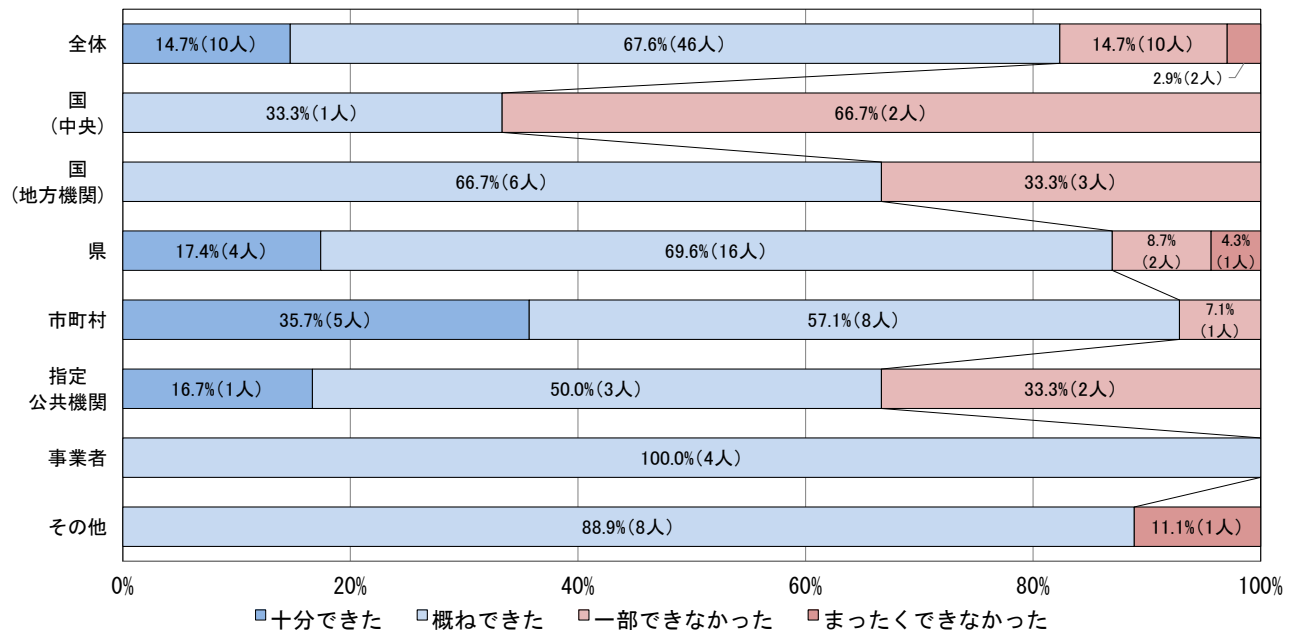


図 5-7-5 自治体における回答者の所属ごとの集計結果



### ③アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（資機材の数・種類、操作マニュアル、操作方法の理解・習熟）から訓練参加者のアンケートの意見の整理、分析を行った。

#### a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表5-7-2に示す。

表5-7-2 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見（○：肯定的意見、●：否定的意見）
資機材の数・種類	○中央ミーティングテーブルの地図が役に立った。 （宮城県災対本部）
	●PCが一台しかなく、クロノロとモニタリングを同時に見ることができなかった。（官邸放射線）
	●官邸放射線班に割り当てられた端末・IP電話が不足しているため、円滑な活動は難しかった。（官邸放射線）
	●机に備え付けの地図が古く、住宅地が載っていない。（OFC広報）
操作マニュアル	○対応マニュアルの再確認ができた。（宮城労働局）
	●操作方法を理解しておらず、一部手間取った。（EMC）
操作方法の理解・習熟	○TV会議システムの円滑かつ確実な運用、各種機器を使った円滑な活動を行うことができた。（ERC運営支援）
	●基本的な事務（連絡先の把握や電話の使い方）を把握していなかった。（ERC放射線）
	●各機能電話の使用法が、やはり不慣れ。TV電話の使用法も同様。（OFC運営支援）

#### b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答の中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

##### <資機材の数・種類>

- ・資機材の数・種類については概ね十分であったが、一部において、資機材の台数が不足している、地図が古いとの意見が挙げられている。活動拠点において円滑な活動を実施するための資機材及び地図等については、平素から必要に応じて関係部署と調整するなどして整備しておくことが必要である。

##### <操作マニュアル>

- ・機器操作マニュアルは機器ごとに整備されているが、一部において、操作方法を理解していないという要員がいた。応急対策活動にあたる要員については、自ら努めて機器操作の機会を作為し、平素から機器の習熟を図っておく必要がある。

##### <操作方法の理解・習熟>

- ・マニュアルを活用し、各種資機材を円滑に活用した活動できたものの、一部において、操作方法が分からないとの意見が挙げられている。応急対策活動にあたる要員については、自ら努めて機器操作の機会を作為し、平素から機器の習熟を図っておく必要がある。

(8) 問1-8. 今回の訓練においては、新型コロナウイルス感染症対応として、各拠点において訓練参加者数を制限し訓練を実施しましたが、十分な活動ができましたか？

①アンケート集計結果

- ・全体では、「概ねできた」が58.8%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が24.9%、「一部できなかった」が14.9%、「まったくできなかった」が1.4%の順であった。肯定的な回答が約84%であり、否定的な回答が約16%の構成であった。

表5-8-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	24.9% (104人)	58.8% (245人)	14.9% (62人)	1.4% (6人)
官邸・内閣府	13.2% (5人)	65.8% (25人)	21.1% (8人)	0.0% (0人)
ERC	27.4% (34人)	62.1% (77人)	10.5% (13人)	0.0% (0人)
OFC	26.6% (29人)	57.8% (63人)	12.8% (14人)	2.8% (3人)
EMC	24.0% (6人)	64.0% (16人)	12.0% (3人)	0.0% (0人)
自治体	27.7% (18人)	52.3% (34人)	16.9% (11人)	3.1% (2人)
避難所等	14.3% (2人)	57.1% (8人)	28.6% (4人)	0.0% (0人)
その他	26.3% (10人)	47.4% (18人)	23.7% (9人)	2.6% (1人)

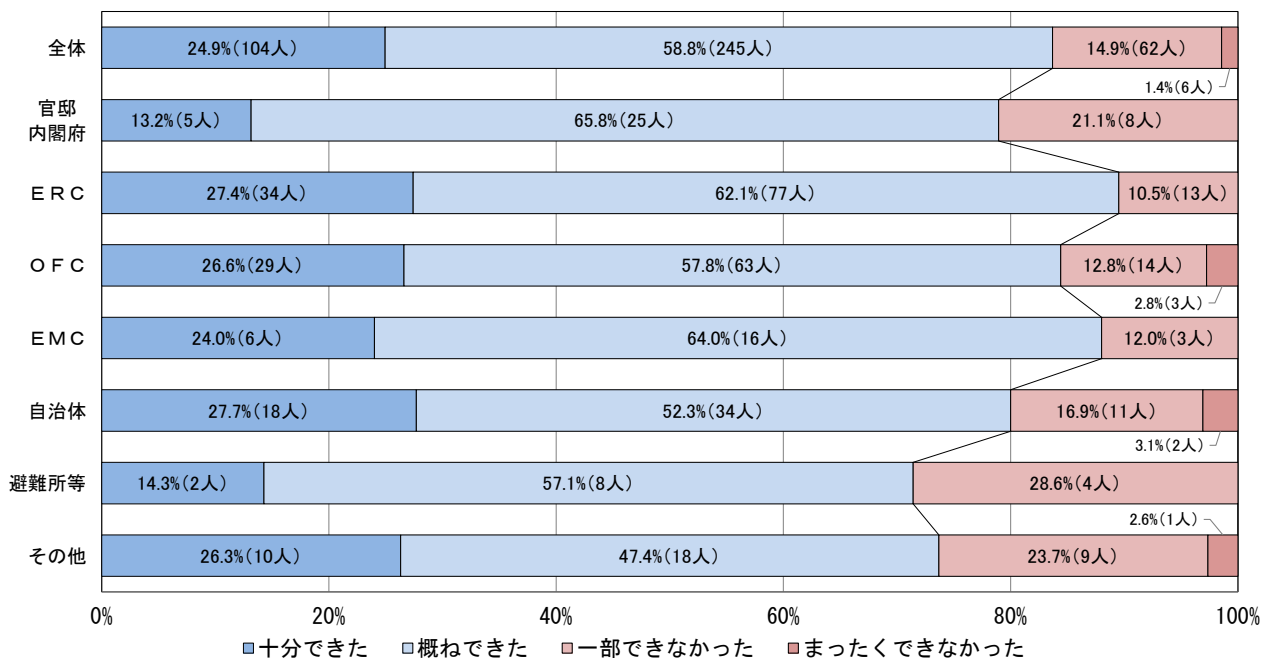


図5-8-1 訓練場所ごとの集計結果

## ②訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、自治体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

### a. 官邸・内閣府

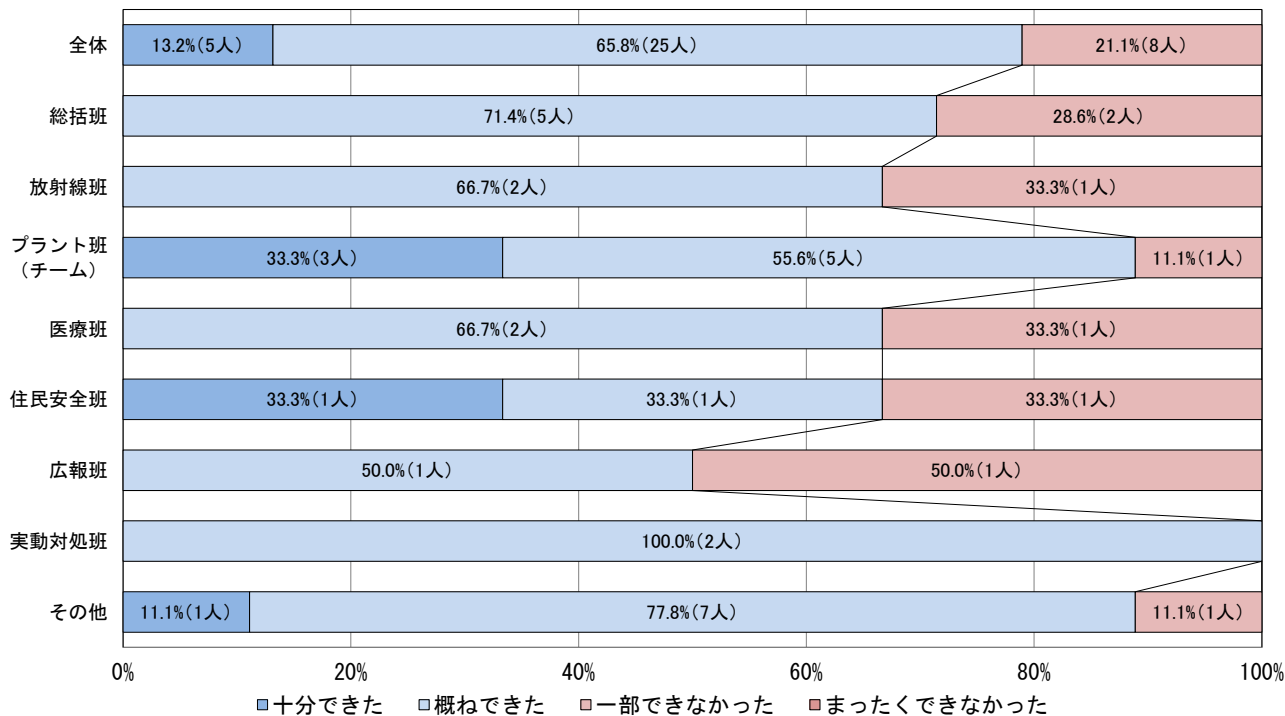


図 5-8-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

### b. ERC

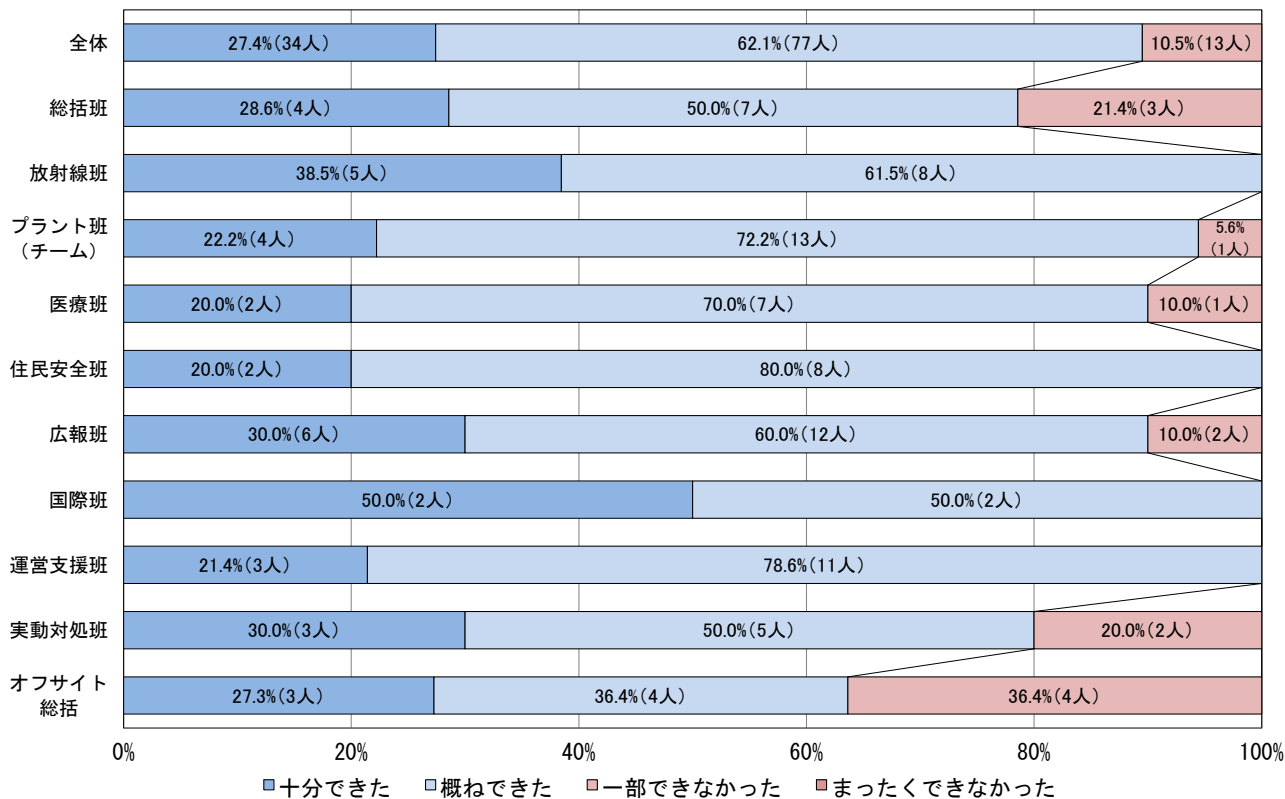


図 5-8-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

c. OFC

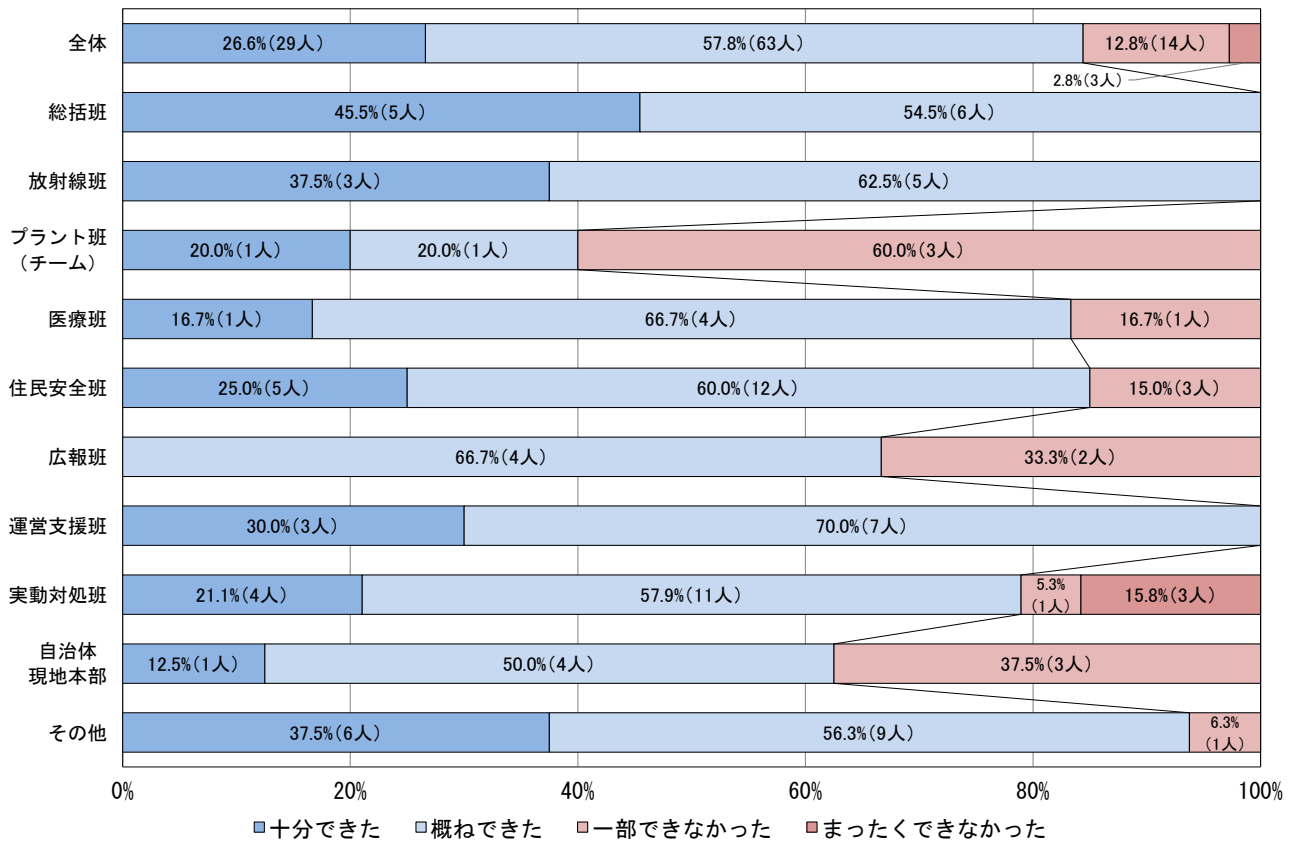


図 5-8-4 OFCにおける回答者の役割ごとの集計結果

d. 自治体

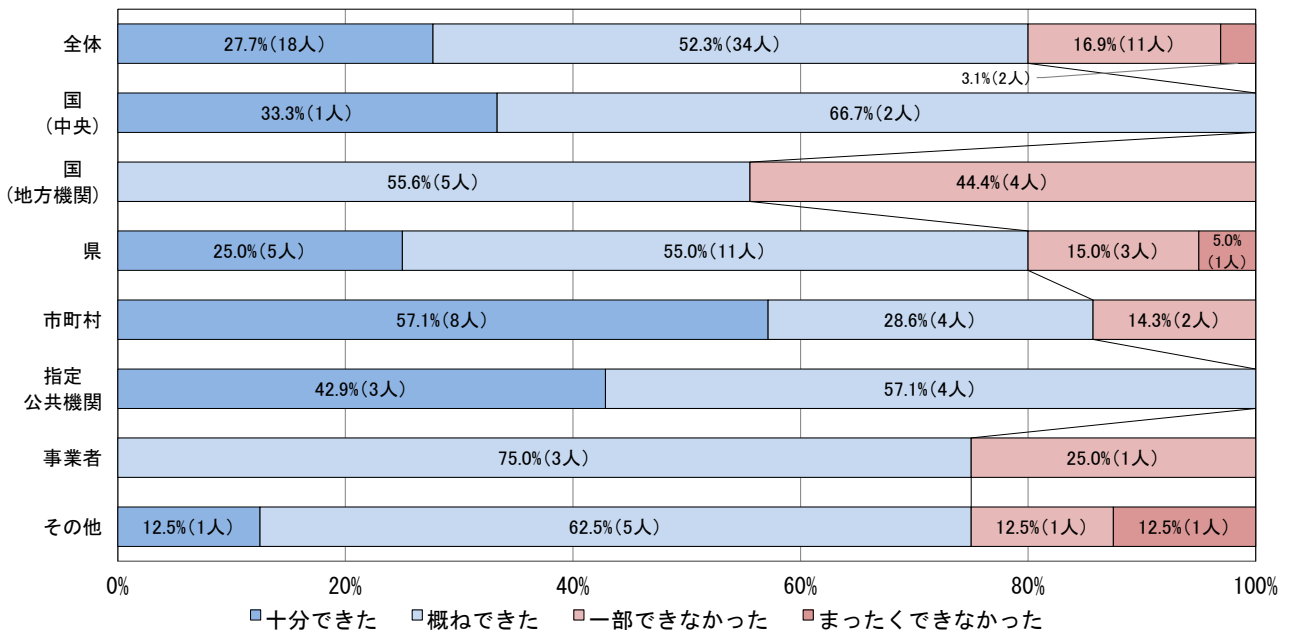


図 5-8-5 自治体における回答者の所属ごとの集計結果

### ③アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（実施体制、各拠点の環境、感染症対策の実行）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

#### a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表5-8-2に示す。

表5-8-2 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見（○：肯定的意見、●：否定的意見）
実施体制	○例年の約半数で対応したが、事業者防災訓練での成果を生かし、十分に対応できた。（ERCプラント）
	○住民参加ができない中での想定する訓練をすることができた。（美里町）
	●人数が制限されていたため、電話を受ける担当を班長代理が兼任していた。判断に支障があったように思う。（官邸リエゾン）
	●人数が少なかったため、ダブルチェック、データの収集等に当たって裏付け、可搬ポの配置等について十分案検討もできなかった。（EMC）
各拠点の環境	●人数の少なさが影響し、忙しいときにバタバタしてしまうことが多々あった。（宮城県現地本部）
	○訓練参加者は十分に制限され実施されていたと思える。（ERC医療）
	○密にならずに訓練対応できた。（日本銀行）
	●各機能班での情報共有や活動調整会議等において、密になっていたため、実災害時の際に、どう対策をすべきかを考える必要があると思った。（宮城県災対本部）
感染症対策の実行	●ソーシャルディスタンスをとるのは難しい。（ERCオフサイト総括）
	○消毒を徹底して行った（ERC広報）
	○PCR検査や体温測定、手指消毒、健康チェック等により万全の態勢で活動を行うことができた。（石巻市）
	●人数を減らす話があったが、テーブルごとにアルコールを設置する等の基本的なところがなっていなかった。（OFC住民安全）
	●OFC内空調機の不具合による換気不良で予定よりも人数を削減しての活動となった。（OFC住民安全）

#### b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答の中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

##### <実施体制>

- ・訓練参加者数が制限された中でも概ね良好に活動が実施できたものの、一部において、人数が少なかったために、業務の兼務により支障があったとの意見が挙げられている。人数が制限された状況下においても、組織内の要員がその組織が事象の進展に応じて果たすべき業務を理解していることや複数の業務を同時並行的に実施しなければならない時には、業務の優先順位や要員の役割分担を臨機に見直すなど柔軟に対応することが必要である。

##### <各拠点の環境>

- ・訓練は、活動拠点における密を避けるための対策として、座席数の半数を基準として訓練参加者を制限するなどして実施した。

＜感染症対策の実行＞

- ・各拠点は、感染症対策を適切に実施し活動を実施したものの、一部において、感染症対策の不徹底（密な状況の発生、換気の不徹底、消毒の未実施等）を指摘する意見が挙げられている。各活動拠点において、感染症対策の責任者を指名し、定期的に感染症対策の実施状況を確認するなど、不具合の早期発見、是正措置を実行できる体制について検討する必要がある。

(9) 問1-9. 明日、同様な自然災害及び原子力災害が発生した場合、確実な活動ができますか？

①アンケート集計結果

- ・全体では、「なんとかできる」が71.4%を占めて最も多く、次いで「十分できる」が12.1%、「ほとんどできない」が14.9%、「まったくできない」が1.7%の順であった。肯定的な回答が約84%であり、否定的な回答が約16%の構成であった。

表5-9-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できる	なんとかできる	ほとんどできない	まったくできない
全体	12.1% (51人)	71.4% (302人)	14.9% (63人)	1.7% (7人)
官邸・内閣府	10.8% (4人)	75.7% (28人)	13.5% (5人)	0.0% (0人)
ERC	16.0% (20人)	75.2% (94人)	7.2% (9人)	1.6% (2人)
OFC	10.5% (11人)	76.2% (80人)	11.4% (12人)	1.9% (2人)
EMC	12.0% (3人)	80.0% (20人)	8.0% (2人)	0.0% (0人)
自治体	9.0% (6人)	64.2% (43人)	26.9% (18人)	0.0% (0人)
避難所等	14.3% (2人)	28.6% (4人)	42.9% (6人)	14.3% (2人)
その他	11.1% (5人)	68.9% (31人)	17.8% (8人)	2.2% (1人)

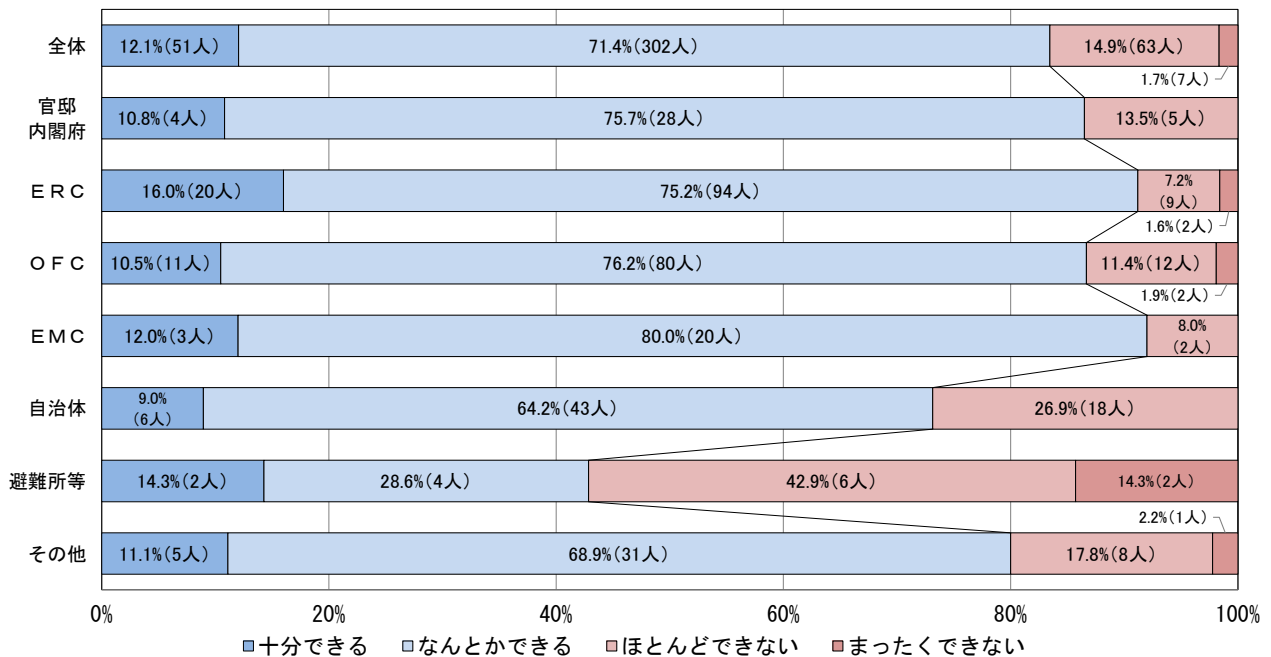


図5-9-1 訓練場所ごとの集計結果

## ②訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、自治体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

### a. 官邸・内閣府

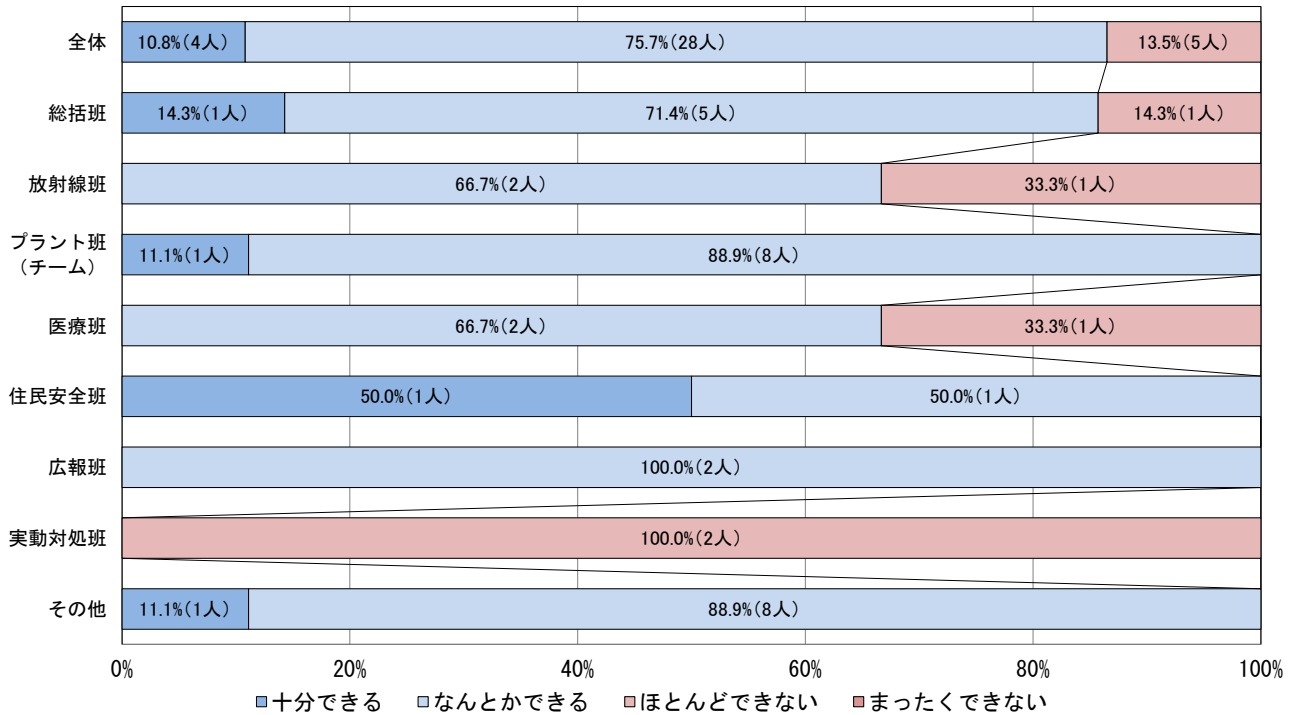


図 5-9-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

### b. ERC

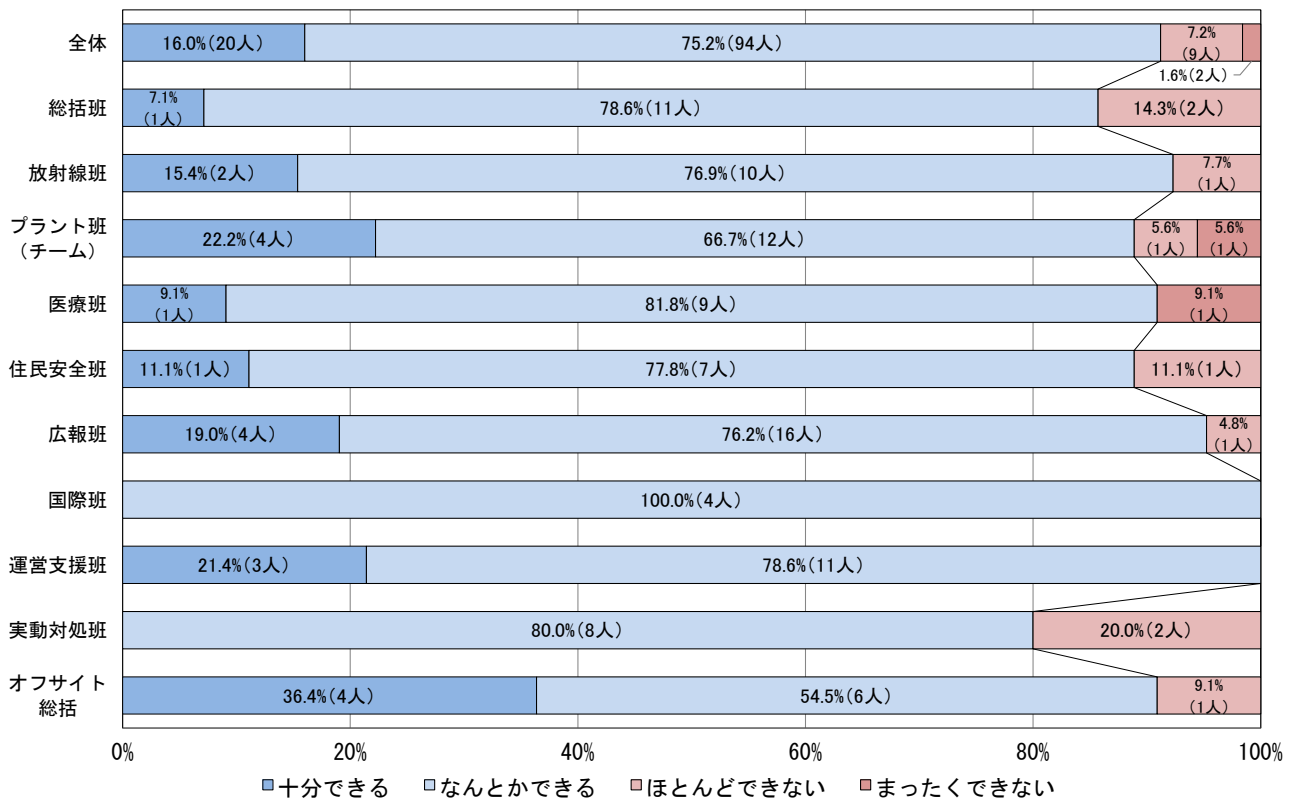


図 5-9-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

c. OFC

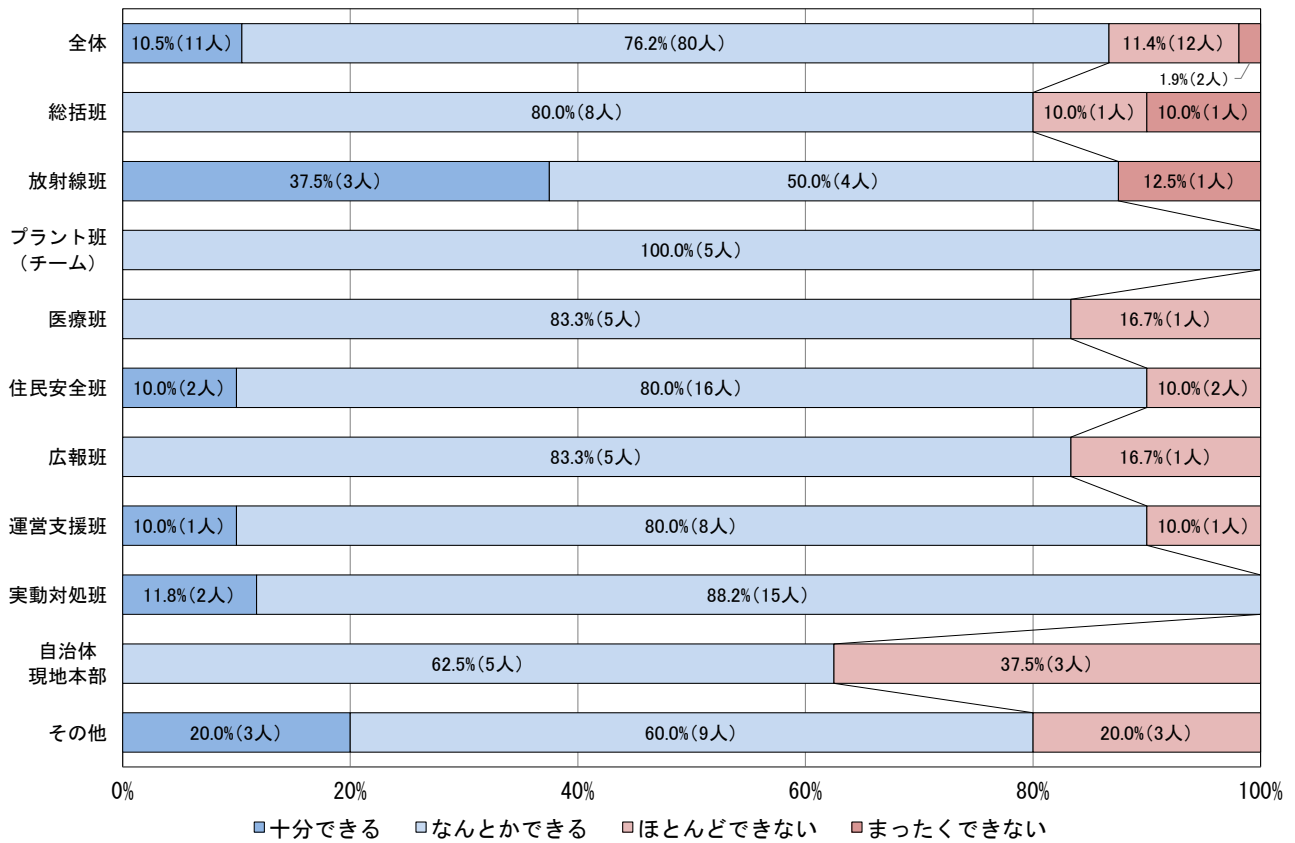


図 5-9-4 OFCにおける回答者の役割ごとの集計結果

d. 自治体

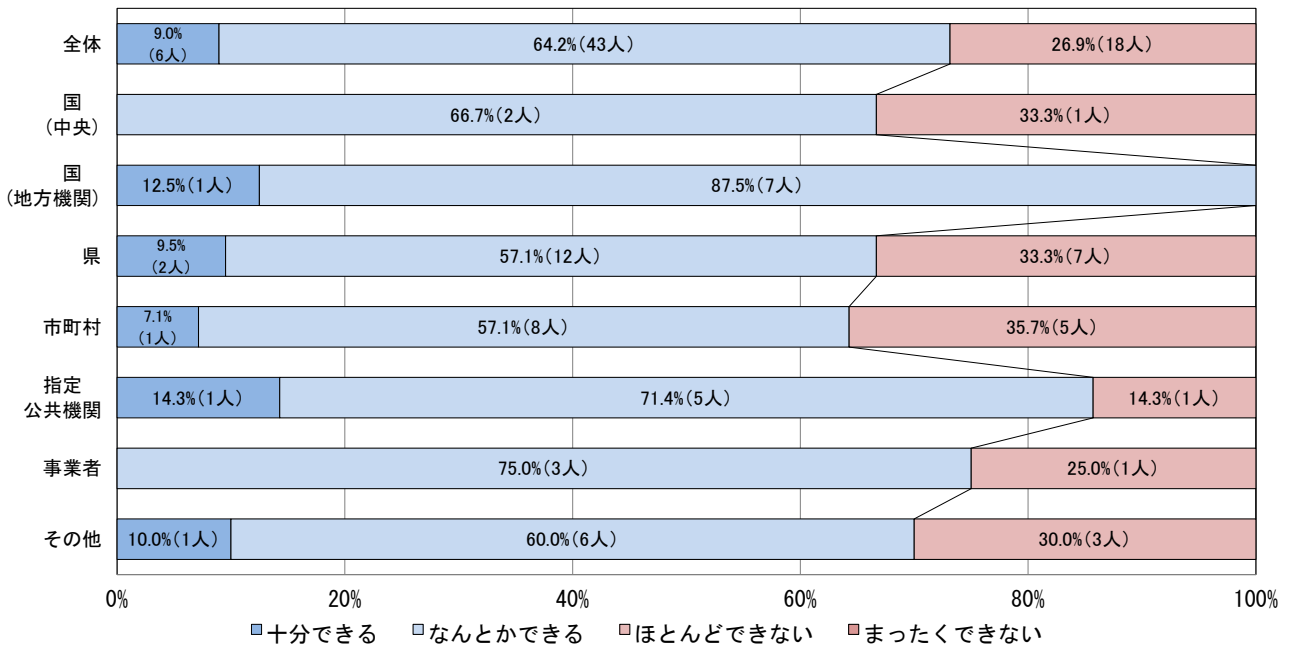


図 5-9-5 自治体における回答者の所属ごとの集計結果



### ③アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（複合災害に対する防災計画・マニュアル、複合災害に対する組織・個人能力、複合災害に対するリソース（要員・資機材等））から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

#### a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表5-8-2に示す。

表5-9-2 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見（○：肯定的意見、●：否定的意見）
複合災害に対する防災計画・マニュアル	○基礎的な運び・流れは認識できた。 しかし、実際の緊迫感は別物だと思うため、臨機応変に適切に対応できるようにしたい。（ERC住民安全）
	●避難所受付ステーション・避難所の開設・運営に、想定より多くの人員配置が必要であることが分かり、現状の体制では対応が困難である。今後関係機関と連携・協力体制の強化を図っていく必要がある。（大崎市）
	●自治体支援チームとしての基本のマニュアルが必要なわけではないか。その際、県のマニュアルを踏まえることが必要なわけではないか。県の動きがわからない中連携を図ることができるのか。（支援チーム総括）
複合災害に対する組織・個人能力	○各OFCの設備体制が異なるため、立ち上げは、個々の状況により大きく異なるものと予想しているが、現場で対応すると考えている。（OFC運営支援）
	●地震による被害確認や避難所開設等に追われる中で、原子力災害に十分に対応できるか不透明。原子力災害は専門用語などが多く、一部の担当が知識を持っていたとしても、複合災害として対応することは難しい。（美里町）
	●原子力災害と自然災害のブースを分けないと、情報の混乱等により、活動に支障をきたす恐れがあると感じた。（宮城県災対本部）
複合災害に対するリソース（要員・資機材等）	○ある程度要員が参集すれば可能です。（ERCプラント）
	●今回は規模が縮小されていたために対応できたと思う。本当の時は資材、特にPCが少ないため作業が滞ることが予想される。（官邸医療）
	●本当に災害が発生したら、OFCにあの人数が参集できるとは思えない。（OFC住民安全）
	●複合災害のとき、原子力災害にさける人員に限りがある。実際に住民を避難させると現場では混乱が生じると思う。（宮城県現地本部）

#### b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

##### <複合災害に対する防災計画・マニュアル>

- ・防災計画やマニュアルについて、一部の訓練参加者より、現場の人員不足や避難経路の確保等、様々な課題があるとの意見が挙げられている。今後とも訓練等とおして原子力防災体制の継続的改善を図っていくことが必要である。

##### <複合災害に対する組織・個人能力>

- ・組織・個人能力について、一部の訓練参加者より、組織としての人員不足や専門知識不足等

の課題があるとの意見が挙げられている。緊急時対処要員については、平素から研修や訓練をとおして組織・個人の能力向上を図っていくことが必要である。

**<複合災害に対するリソース（要員・資機材等）>**

- ・リソースについて、一部の訓練参加者より、複合災害時には一般災害対応にも要員が必要となることから原子力災害に対応できる要員が制限されるとの意見が挙げられている。複合災害時には、緊急時対処要員を必要に応じて割当て、事態の進展に応じて柔軟にリソースを運用することができる体制について検討する必要がある。また、TV会議システムやN I S S クロノロによる情報共有など通信資機材を最大限に活用することに留意する必要がある。

## 6. アンケート結果（自由記述）

アンケート結果（自由記述）は、訓練方法や原子力防災業務全般に関する課題について自由に記述した内容を集計したものである。集計結果を6. 1項に示す。

アンケート結果の分析は、全体のサンプル数が少ないため、傾向分析を実施するまでには至らなかった。回答の中で否定的な意見に着目して考慮すべき事項について考察した。

### 6. 1 設問ごとの結果

#### (1) 問2. 今回の訓練における訓練想定、訓練の進め方など、訓練について改善すべき点やお気づきの点があれば自由にお書きください。【自由記述】

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点（訓練想定、訓練の進め方）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

##### a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表6-1-1に示す。

表6-1-1 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見
訓練想定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ訓練と比べ一部シナリオが異なり、対応に苦慮したが逆に言えば良い経験が出来たと思う。</li> <li>・原子力災害の訓練なので、原子力災害が中心の状況付与は理解していますが、自然災害の部分に関する状況付与が少し簡略されていたように思いました。原子力災害が生起する時は、自然災害との複合災害になると考えます。そこで生起する被害は、原子力災害による避難活動に影響を及ぼすことも多いと思います。次回の訓練時にはより複合災害としての想定で実施して、各種問題点等を洗い出しできればと思います。</li> </ul>
訓練の進め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練進行に関しては、TV会議システムを介しても統制が行われていたため、進行状況がわかりやすかった。</li> <li>・日付をスキップする際には、クロノロだけでなく口頭で大きく情報共有してほしい。</li> <li>・スキップ等は重要な統制事項は全館アナウンス等により周知をお願いしたい。</li> <li>・状況スキップの間の状況（活動状況等）の把握する時間が必要。</li> </ul>

##### b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答の中で、考慮すべき事項について考察した。

###### <訓練想定>

- ・訓練は、複合災害の想定で行われたが、自然災害に関する情報が少ない、被害想定が少なく現実的ではないなどの意見が挙げられている。

訓練を企画する場合、訓練の目的を達成するために被害状況等の状況を想定し実施する。今回の訓練では、大津波警報が発令され、地震による土砂災害等の発生による通行止め区間の発生などを状況付与し、これらにより牡鹿半島の孤立地域の住民避難等の防護措置の実行について、訓練参加者が女川地域の緊急時対応に基づき実施することを訓練の狙いとした。

訓練は、訓練効果を考えると訓練参加者が訓練の目的、想定、狙いなどを十分に理解したうえで実施する必要があることから、訓練の事前説明会等の場をとおしてこれらについて事前に周知徹底を図る必要がある。

###### <訓練の進め方>

- ・訓練では、O I L 2の一時移転に係る訓練を実施する際、訓練進行上、3回のスキップが行われたが、スキップの実施方法や内容について多くの意見が挙げられている。

今後は、訓練参加者が混乱しないように、スキップの周知を徹底するとともにスキップ間の状況について訓練参加者が十分に理解した上で訓練を再開することなどに留意する必要がある。

(2) 問3. 原子力防災業務について、今後改善すべき点や組織及び個人が取り組むべき課題等があれば自由にお書きください。【自由記述】

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（原子力防災業務に関する事項、組織に関する事項、個人に関する事項）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表6-1-2に示す。

表6-1-2 アンケートの整理結果

分析の視点	自由意見
原子力防災業務に関する事項	・初動対応含めて、対応する要員は毎回同じ人ではなく異なる人で実施すべき。(誰でも対応できるように)
	・機能班マニュアルにおいて、現状と離れた部分があるため、修正していく必要がある。
	・原子力災害は単独で起こることはあまり考えられないため、複合災害時の組織内の動き方、原子力発電所近隣の地域への支援体制など平時において考え、防災業務計画などに反映させる必要を感じた。
組織に関する事項	・異動等で担当者が変わることも予想されるので、最低限自分の担当している業務は後任の方に伝えられるよう内容を整理する。複合災害時には、自然災害に対応する要員も必要であることから、機会を捉えて原災マニュアルの要員の見直しも検討が必要かと思う。
	・一部の予備人員だけでは、人数確保が十分できない。一部の人員に負担が寄ることも含めて、組織全体として問題意識を持つこと。
	・避難所等の開設・運営について、かなりの数の人員配置が必要と分かり、初動を担う避難先の市町職員だけでの対応は厳しいと感じた。今後、県外避難や夜間対応など、様々な想定での訓練も求められてくると思うが、小規模な訓練・検証を積み重ねながら、段階的に避難計画の実効性を高めていく必要があると感じた。
個人に関する事項	・e-ラーニングでもよいので原子力事故がおきたらどのようなことが起こるのか、流れ(1-2週間程度)のものを知れるようなビデオとかをみてもらおうと、実際の事故で動きやすいと思います。
	・原子力防災について、一部の人員が専門的に行っている見えない災害であることから、実際個人としていつ起こるか分からない災害に備え訓練等から学んでおきたい。
	・リエゾンとして参加するにあたり、一般災害とは違い、原子力災害の場合、災対本部内で専門用語が飛び交うこととなるため、本訓練で配布された資料によく目を通し、前提となる知識を頭に入れておく必要があると感じた。

b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答の中で、考慮すべき事項について考察した。

<原子力防災業務に関する事項>

- ・訓練参加者が特定の人に偏っている、マニュアルの修正や計画の複合災害時の対応について防災業務計画への反映が必要等の意見が挙げられている。訓練に参加する組織及び個人は、平素から防災業務計画や関連するマニュアル等の具体的な手順、それを実行する組織体制や個人の役割に関し十分理解しておくことが必要である。また、訓練等の機会をとおして計画やマニュアルを逐次見直すとともに組織や個人の緊急時対処能力の向上を図っておくこと

が必要である。

**<組織に関する事項>**

- ・人事異動等による原子力防災業務の引継ぎや初動対応のみならず、避難所等の開設・運営に係る人員の確保が必要であるとの意見が挙げられている。  
組織的に業務の継承が実施できる体制、研修や訓練等をとおして、緊急時に必要な要員を予備の要員も含めて養成し確保しておくことや、緊急時に所要の要員を所定の場所に配置できるよう実効性のある計画を整備しておく必要がある。

**<個人に関する事項>**

- ・原子力災害発生時に適切な行動ができるように、研修や訓練をとおして必要な知識・技能を身につけておく必要があるとの意見が挙げられている。  
国や自治体が主催する研修や訓練に参加することにより、原子力災害発生時に緊急対処要員として応急対策活動が実施できるよう知識や技能を高めておくことが必要である。また、平素、個人がこうした研修等に参加を容易となるよう e-ラーニング等による研修の体制について検討していく必要がある。

(3) 問4. その他【自由記述】

a. 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

訓練参加者に対するアンケートの整理結果を表6-1-3に示す。

表6-1-3 アンケートの整理結果

自由意見
・この訓練に参加することにより、各機能班の役割や、他省庁との関係、関連について改めて知ることができた。
・D-NETは有用と思えるので、今後ぜひ活用を検討いただきたい。
・人事異動時のノウハウの引き継ぎを考えて自官署資料を用意する必要性を感じた。
・当消防本部では原子力に関連する資器材の取扱い訓練、養生要領、教養等を定期的実施しています。また、現部署に、年間を通じて各種の原子力研修会に継続的に参加し、高い知識と技術を有している職員が複数名勤務しており、当該職員を中心になんとか対応できるものと考えております。しかし、個々の対応や行動ができて、活動計画やマニュアル等が未策定であり、活動全体をコントロールすることについて大きな不安があります。
・県庁の方々の動き方（各担当等の）を事前に把握しておくことが必要ではないかと思った。実際の事務対応ではイレギュラーな対応が多々あると思うが、ベースとなるマニュアル的なものがあると良いのではないかと思った。（県などのマニュアルを連動したもの）

b. 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答の中で、考慮すべき事項について考察した。

- ・原子力災害発生時の初動においては、国の要員が現地に到着するまでの間、当該自治体や当該地域に所在する指定行政機関等により事態の対応にあたることになる。  
このことから、当該地域における防災関係機関が相互に緊密に連携し、円滑に応急対策活動を実施することができる体制の構築が必要である。  
このため、平素から緊急時の連絡体制や防災計画、関連するマニュアル類について整備しておくとともに、研修や訓練等をとおして関係機関相互の理解を図っておくことが必要である。  
また、訓練で検証したD-NET関連機材によるリアルタイム情報の共有は、緊急時には非常に有効なツールであると考えられることから、こうした機材の導入についても今後、検討する必要がある。

## 7. アンケート分析結果を踏まえた提言のまとめ

### (1) 警戒事態における初動対応

- ・初動時には、迅速に体制を確立し、状況を把握することが重要である。緊急時に被害情報等を入手するには、主体的に情報収集を行わないと情報を入手できないことから、情報の入手先の整理や情報収集の際の役割分担を明確にしておく必要がある。また、それぞれの活動拠点及び組織において収集された情報を必要に応じて共有できる体制について検討が必要である。

### (2) 緊急事態区分に応じた的確な活動の実施

- ・的確な活動を実施するためには、活動拠点において、事態の進展に応じて実施すべき業務を拠点内で共有することや、機能班においては、優先順位を考慮し要員等のリソースを配分することが必要である。
- ・複合災害時には、様々な情報が錯そうするとともに刻々と状況が変化することが予想されることから、そのような状況下でも優先して収集すべき情報を収集し、住民防護措置を適切に実施できるように、訓練をとおして緊急時対処能力の向上を図っておくことが必要である。
- ・緊急時に意思決定を円滑にするためには、あらかじめ判断基準等を定めておくことが必要であり、その時々状況に合わせて、合理的な判断や意思決定に資する活動ができるようブライント訓練等をとおして、緊急時対処能力の向上を図っておくことが必要である。

### (3) 各拠点間における情報共有及び連携

- ・拠点間における情報共有は、各種ツール（N I S S、TV会議システム等）の特性を活かして最大限に活用する必要がある。今後、訓練等をとおして各種ツールに精通するとともに使用上のルールについて周知徹底することが必要である。
- ・拠点間における連携は、各種ツールを活用して行われたが、一部において、実行後の確認不足の状況が見られた。応急対策活動を円滑に実施するには、適宜、状況を確認し、相互に実行確認を行うことが必要であり、実行確認のルールについて検討する必要がある。

### (4) 拠点内における情報共有及び連携

- ・拠点内における情報共有は、口頭、ホワイトボード、館内放送等を有効に活用する必要がある。今後、訓練等をとおして情報共有方法について習熟を図っておく必要がある。
- ・拠点内における連携は、自ら足を運び積極的に情報を取りに行く姿勢が必要である。また、拠点内における機能班活動を共通認識のもと実施するため、適宜、機能班長等会議を開始し全般状況について情報共有することについても検討することが必要である。

### (5) リソースの有効活用

- ・複合災害時には一般災害対応にも要員が必要となることから、原子力災害に対応できる要員が制限されるため、緊急時対処要員を必要に応じて割当て、事態の進展に応じて柔軟にリソースを運用することができる態勢について検討する必要がある。  
また、TV会議システムやN I S Sクロノロによる情報共有など、通信資機材を最大限に活用することについて留意する必要がある。

### (6) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・訓練は、活動拠点における密を避けるための対策として、座席数の半数を基準として訓練参加者を制限し実施した。訓練参加者を制限した結果、人数不足による兼務業務が発生し十分な対応ができなかった等の課題が判明した。少ない人数にて対応する場合の業務の優先順位付けや要員の役割分担を臨機に見直すなど、柔軟に対応することが必要である。
- ・各拠点は、検温、消毒、換気等の感染症対策を適切に実施したが、一部において、感染症対策の不徹底（密な状況の発生、換気の不徹底、消毒の未実施等）の状況が見られた。各拠点において、感染症対策の責任者を指名し、定期的に感染症対策の実施状況を確認し、不具合の早期



発見、是正措置を実行できる体制について検討する必要がある。

## (7) その他

### a. 防災要員の継続的養成

- ・ 防災要員は、国や自治体が主催する研修や訓練に参加し、原子力災害発生時に応急対策活動が実施できるよう知識や技能を高めておく必要がある。また、研修等への参加が容易となるよう e-ラーニング等による研修の体制について検討していく必要がある。
- ・ 防災要員となる国、自治体職員は、定期的な人事異動があることから、組織的に業務の継承が実施できる体制について検討する必要がある。

### b. 訓練方法

- ・ 訓練は、訓練効果を考えると訓練参加者が訓練の目的、想定、狙いなどを十分に理解したうえで実施する必要があることから、訓練の事前説明会等の場をとおしてこれらについて事前に周知徹底を図る必要がある。
- ・ 訓練では、訓練の進行上、複数回のスキップが行われたが、訓練参加者が混乱しないように、スキップの周知を徹底するとともにスキップ間の状況について訓練参加者が十分に理解した上で訓練を再開することなどに留意する必要がある。